

第

45

期



デジタルトランスフォーメーションで
日本のビジネスを導く
ITを通じてよりよい社会の実現を目指す



決算短信補足資料

2024

2024年度 通期 連結実績・個別実績		
2024 年度 通期概況	・ ・ ・ ・ ・	1,2
連結業績の推移	・ ・ ・ ・ ・	3,4
セグメント別業績の推移	・ ・ ・ ・ ・	5
要約連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	6,7
個別業績の推移	・ ・ ・ ・ ・	8
個別業種別売上 / 売上上位 20 社	・ ・ ・ ・ ・	9
要約個別貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	10
トピックス・企業集団の状況・当グループの強み		
2024 年度トピックス	・ ・ ・ ・ ・	11,12
企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	13
当グループの強み	・ ・ ・ ・ ・	14
2025年度 計画		
2025 年度 業界別市場動向	・ ・ ・ ・ ・	15
2025 年度 取り組み方針	・ ・ ・ ・ ・	15
2025 年度 連結計画 / 中期計画	・ ・ ・ ・ ・	16
資料		
従業員の推移	・ ・ ・ ・ ・	17
株主の状況	・ ・ ・ ・ ・	17
会社情報	・ ・ ・ ・ ・	18,19,20
用語解説	・ ・ ・ ・ ・	21

実績サマリー

(単位:百万円)

前年対比	2023 年 12 月期 通期実績	2024 年 12 月期 通期実績	前年 同四半期比 伸び率
売上高	15,883	16,041	+ 1.0%
営業利益	1,145	920	△ 19.6%
当期純利益	753	562	△ 25.4%

□ 売上高

前年同期比 1.0%増収

- ・ソリューション事業におけるエッジコンピューティング開発
売上が、「**防衛**」「**航空**」「**宇宙**」領域の拡大に伴い増収。
また、期初より発生した**大型案件の検収遅れは解消**。
- ・コンサルティング事業においても、コンサル要員の前倒し採用
などにより増収。

□ 営業利益

前年同期比 19.6%減益

- ・2024 年度は投資の年と位置付け減益計画とし、社員の待遇改
善、**新卒 47 名採用**（前年対比+ 23 名）などにより人的投資を
実施。加えて、**生成 A I への開発投資**を推進したことにより減益。

(単位:百万円)

計画対比	2024 年 12 月期 通期計画	2024 年 12 月期 通期実績	計画 達成率
売上高	16,200	16,041	99.0%
営業利益	1,000	920	92.1%
当期純利益	500	562	112.0%

□ 売上高

計画比 99.0%

- ・ソフトウェア開発事業において、大型案件のピークアウトが
発生し、若干計画に届かず。

□ 営業利益

計画比 92.1%

- ・人的投資は織り込み済みも、ソフトウェア開発事業の減収、
および M&A 取得費用の増加などにより計画を下回る。

実績サマリー

ソフトウェア開発事業

- ☐ 金融系は、クレジットおよび保険向けにおいて、大型案件のピークアウトにより減収。一方で、銀行向けはネットバンク中心に開発需要が伸長しており、今後も拡大傾向。
- ☐ 産業系は、官公庁・製造業が減少したものの、流通・その他産業は増収。引き続き大手ベンターとの取引は堅調に推移。
- ☐ 投資顧問系向け開発および基盤系向け開発は、昨年度に続き開発需要が堅調に推移し増収。
- ☐ 機器販売は、昨年度に取り込んだ特需の反動により、前年対比で大幅減収。

コンサルティング事業

- ☐ エッジコンピューティング系は、最新のソリューションが顧客にフィットし規模を拡大。採用計画の前倒しによる増員や連結子会社 bubo の業績寄与により、グループの事業規模を拡大。
- ☐ I T コンサル系は、D X 化コンサル需要は旺盛も、コンサル要員の確保に苦戦し、ほぼ横這いで推移。
- ☐ クレジット系は、大手外資金融の日本参入における経済産業省の登録支援、クレジットカード番号等取扱契約締結事業者登録支援などのコンサルを継続。

ソリューション事業

- ☐ 自動車教習所向けは、オンライン学科教習ツール「N-LINE」とデジタル視聴覚教材「N-PLUS」のクロスセルが売上を牽引。新ソリューションの教習原簿システム「N-reco」の販売も好調。
- ☐ エッジコンピューティング開発は、大型案件の検収遅れが解消。状態監視案件引き続き旺盛であり、鉄道関連を筆頭に受注環境は良好。「防衛」・「航空」・「宇宙」領域の計測開発の引き合いが更に増加。
- ☐ クラウドサービスは、マーケティングを強化したことにより、鈍化していた直販が増加。販売代理店を増やし、拡販を図る。

足元の事業環境

ソフトウェア開発事業

- ☐ D X 開発需要を中心に国内 IT 投資環境は全体として概ね堅調に推移しているが、先行きの不安定要素への警戒もあって、投資需要には業種・企業別に濃淡あり。
- ☐ 上記環境の中、今年度は連結子会社エフの通年での業績取込みによる増収を見込み、採算性の高い案件への要員シフト、直取引案件の開拓などで利益率向上を図る。
- ☐ 人的投資および M&A などの成長投資を継続も、前述の利益率向上により営業増益を見込む。
- ☐ 今後は新卒採用だけでなく、即戦力となる中途採用への注力を推進し、取引先の開発需要に応える体制を強化する。

コンサルティング事業

- ☐ エッジコンピューティング系は、自動車メーカー中心にソフトウェア開発需要は高く、増収が見込まれる。新サービスである、生成 A I を活用したエンジニア支援サービス「CoBrain」の拡販に今年度は注力し、事業規模拡大を図る。
- ☐ I T コンサル系は、経営課題コンサルから DX コンサルに繋げる事で案件創出を図り開発需要を掘り起こす。
- ☐ クレジット系は、国内大手企業に対し、クレジットを起点とした経営コンサルに参入し、システム開発案件創出を図る。

ソリューション事業

- ☐ 自動車教習所向けは、外国人教習生増加に伴い、自動車教習所の多言語対応支援需要の拡大が見込まれ、視聴覚教材や e ラーニングなど多言語化を推進する。ベトナム現地で運営の自動車教習所における入校者は、若年層の割合が高い人口を背景に、今後も増加傾向が見込まれる。
- ☐ エッジコンピューティング開発は、「防衛」・「航空」・「宇宙」領域の他、防災関連でも引き合いが増加傾向にあり、売上拡大に注力。
- ☐ クラウドサービスは、ソフトウェア開発償却負担が利益を押し下げる課題が継続も、昨年度実施した値上げが 2025 年度より順次反映される事から、増収率の拡大が見込まれる。

(単位:百万円)

	2023 年度 通期実績		2024 年度 通期計画		2024 年度 通期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	15,883	100.0%	16,200	100.0%	16,041	100.0%	99.0%	1.0%
ソフトウェア開発事業	11,984	75.5%	12,300	75.9%	11,787	73.5%	95.8%	△ 1.6%
コンサルティング事業	1,277	8.0%	1,400	8.6%	1,443	9.0%	103.1%	12.9%
ソリューション事業	2,621	16.5%	2,500	15.4%	2,810	17.5%	112.4%	7.2%
売上原価	12,125	76.3%	12,430	76.7%	12,333	76.9%	99.2%	1.7%
売上総利益	3,757	23.7%	3,770	23.3%	3,707	23.1%	98.3%	△ 1.3%
販売管理費	2,612	16.4%	2,870	17.7%	2,786	17.4%	97.1%	6.7%
営業利益	1,145	7.2%	1,000	6.2%	920	5.7%	92.1%	△ 19.6%
ソフトウェア開発事業	936	5.9%	850	5.2%	686	4.3%	80.7%	△ 26.7%
コンサルティング事業	132	0.8%	140	0.9%	149	0.9%	106.4%	12.9%
ソリューション事業	76	0.5%	10	0.1%	87	0.5%	870.0%	13.5%
営業外損益	57	0.4%	-	n.a.	41	0.3%	n.a	△ 27.6%
経常利益	1,202	7.6%	1,000	6.2%	962	6.0%	96.2%	△ 20.0%
特別損益	3	0.0%	-	n.a.	△ 1	△ 0.0%	n.a	△ 146.4%
税金等調整前純利益	1,205	7.6%	1,000	6.2%	960	6.0%	96.1%	△ 20.3%
法人税等・法人税等調整額	441	2.8%	500	3.1%	342	2.1%	68.4%	△ 22.5%
非支配株主に 帰属する純利益	10	0.1%	-	n.a.	55	0.3%	n.a	447.8%
親会社株主に 帰属する純利益	753	4.7%	500	3.1%	562	3.5%	112.5%	△ 25.4%
減価償却費	390	2.5%	-	n.a.	423	2.6%	-	8.4%
のれん償却費	15	0.1%	-	n.a.	31	0.2%	-	104.4%

大型案件のピークアウト

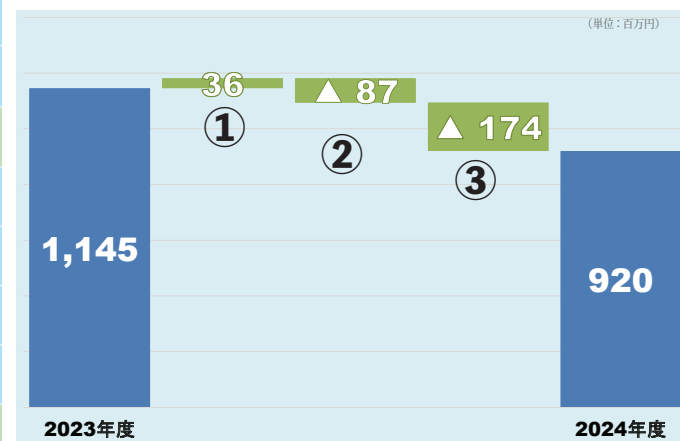
官公庁関連の情報機器販売の特需剥落

コンサル要員の増員、bubo 社の単価向上

防衛・航空・宇宙など新領域の売上拡大

人的投資・M&A 取得費用などの増加

営業利益 分析



- ① 売上高増加：ソリューション事業の増収が寄与
② 粗利率減少：労務費・ソフトウェア償却の増加
③ 販管費増加：人的投資、M&A 取得費用の増加

セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等の SI 業務、並びに保守管理 (AMQ)、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェア、エフの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン (bubo を含む)、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eek の売上を対象としています。

(単位:百万円)

	2020 年度 通期実績		2021 年度 通期実績		2022 年度 通期実績		2023 年度 通期実績		2024 年度 通期計画		2024 年度 通期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	13,186	100.0%	13,922	100.0%	13,986	100.0%	15,883	100.0%	16,200	100.0%	16,041	100.0%	99.0%	1.0%
ソフトウェア開発事業	9,817	74.5%	10,514	75.5%	10,727	76.7%	11,984	75.5%	12,300	75.9%	11,787	73.5%	95.8%	△ 1.6%
コンサルティング事業	1,170	8.9%	1,148	8.2%	1,221	8.7%	1,277	8.0%	1,400	8.6%	1,443	9.0%	103.1%	12.9%
ソリューション事業	2,198	16.7%	2,259	16.2%	2,037	14.6%	2,621	16.5%	2,500	15.4%	2,810	17.5%	112.4%	7.2%
売上原価	10,122	76.8%	10,536	75.7%	10,644	76.1%	12,125	76.3%	12,430	76.7%	12,333	76.9%	99.2%	1.7%
売上総利益	3,063	23.2%	3,385	24.3%	3,341	23.9%	3,757	23.7%	3,770	23.3%	3,707	23.1%	98.3%	△ 1.3%
販売管理費	2,215	16.8%	2,280	16.4%	2,312	16.5%	2,612	16.4%	2,870	17.7%	2,786	17.4%	97.1%	6.7%
営業利益	848	6.4%	1,105	7.9%	1,029	7.4%	1,145	7.2%	1,000	6.2%	920	5.7%	92.1%	△ 19.6%
ソフトウェア開発事業	540	4.1%	757	5.4%	815	5.8%	936	5.9%	850	5.2%	686	4.3%	80.7%	△ 26.7%
コンサルティング事業	137	1.0%	154	1.1%	202	1.4%	132	0.8%	140	0.9%	149	0.9%	106.4%	12.9%
ソリューション事業	169	1.3%	193	1.4%	11	0.1%	76	0.5%	10	0.1%	87	0.5%	870.0%	13.5%
営業外損益	151	1.1%	18	0.1%	27	0.2%	57	0.4%	-	n.a.	41	0.3%	n.a.	△ 27.6%
経常利益	999	7.6%	1,123	8.1%	1,056	7.6%	1,202	7.6%	1,000	6.2%	962	6.0%	96.2%	△ 20.0%
特別損益	22	0.2%	82	0.6%	△ 14	△ 0.1%	3	0.0%	-	n.a.	△ 1	△ 0.0%	n.a.	△ 146.4%
税金等調整前純利益	1,021	7.7%	1,205	8.7%	1,042	7.5%	1,205	7.6%	1,000	6.2%	960	6.0%	96.1%	△ 20.3%
法人税等・法人税等調整額	397	3.0%	102	0.7%	412	2.9%	441	2.8%	500	3.1%	342	2.1%	68.4%	△ 22.5%
非支配株主に 帰属する純利益	30	0.2%	43	0.3%	65	0.5%	10	0.1%	-	n.a.	55	0.3%	n.a.	447.8%
親会社株主に 帰属する純利益	593	4.5%	1,060	7.6%	564	4.0%	753	4.7%	500	3.1%	562	3.5%	112.5%	△ 25.4%
減価償却費	245	1.9%	304	2.2%	339	2.4%	390	2.5%	-	n.a.	423	2.6%	-	8.4%
のれん償却費	45	0.3%	12	0.1%	1	0.0%	15	0.1%	-	n.a.	31	0.2%	-	104.4%

セグメントの定義

■ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等の SI 業務、並びに保守管理（AMO）、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェア、エフの各売上を対象としています。

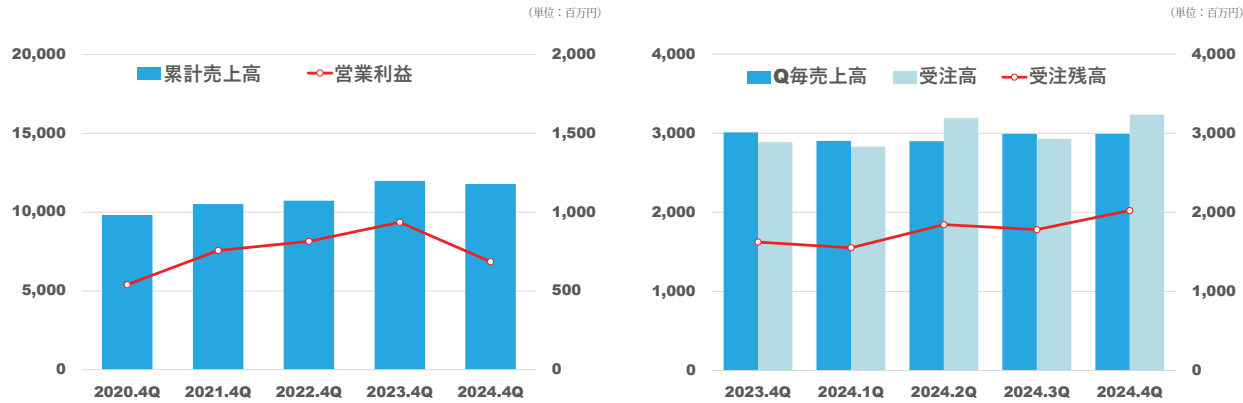
■コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン（bubo を含む）、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。

■ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ（周辺システムの開発を含む）、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eek の売上を対象としています。

セグメント別売上高 及び 営業利益の推移

受注残高の推移

ソフトウェア開発事業



売上高

金融系では銀行、その他金融が増収となったものの、クレジットおよび保険向けの大型案件のピークアウトなどにより、前年同期比 1.6%の減収。

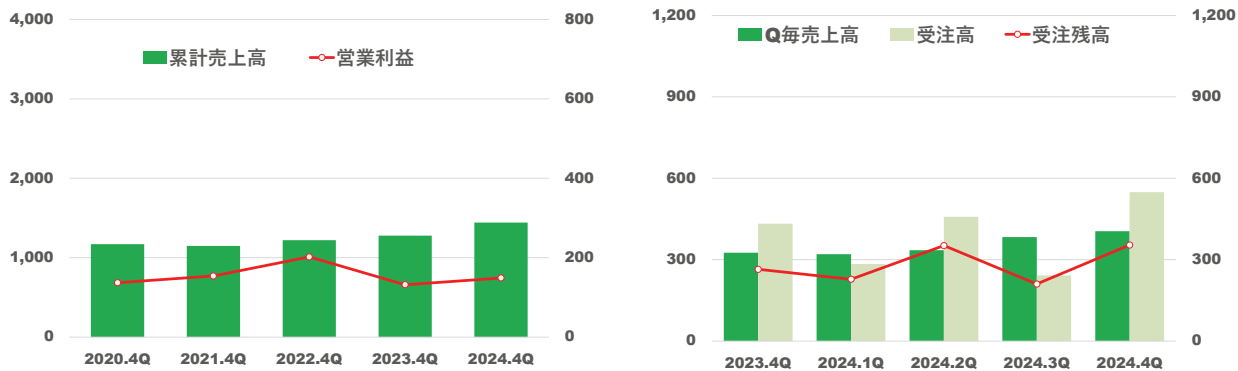
営業利益

社員の待遇改善（ベースアップ（昇給昇格を含む）：ソルクシーズ単体では約 4.6%）、新卒採用強化などの人的投資、M&A 取得費用の増加などにより、前年同期比 26.7%減益。

受注残高

当年第 3 四半期比で 13.6%の増加と、ほぼ横這いで推移。

コンサルティング事業



売上高

エッジコンピューティング系コンサルでは、採用計画の前倒しによる増員や連結子会社 bubo の単価向上による業績寄与により、前年同期比 12.9%の増収。

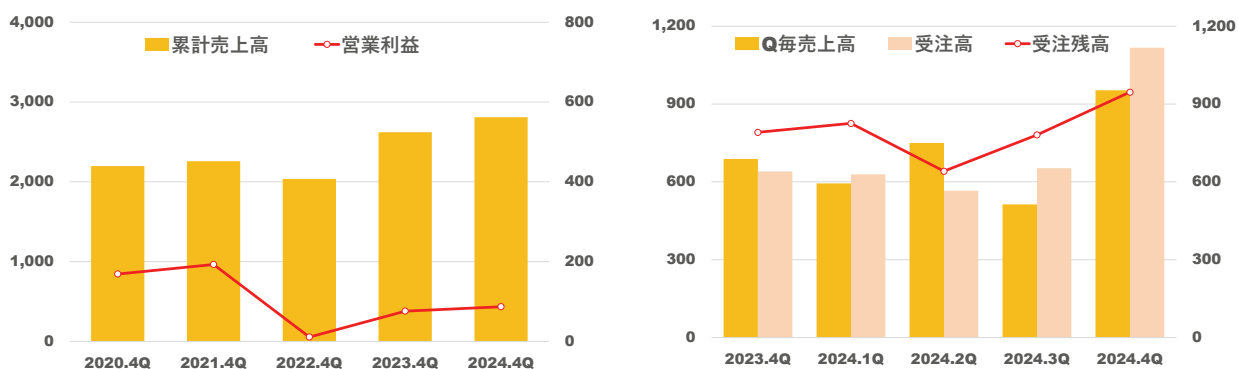
営業利益

生成 AI 支援サービスなどの開発投資を推進も、上記増収により、前年同期比 12.9%の増益。

受注残高

コンサル要員増に伴い自動車メーカー向け開発需要を取り込み、当年第 3 四半期比で 68.3%増加。

ソリューション事業



売上高

エッジコンピューティング開発が防衛・航空宇宙領域の売上増加に加え、大型案件の検収遅れが解消。クラウドサービスも堅調に売上を積み上げ、前年同期比で 7.2%増加。

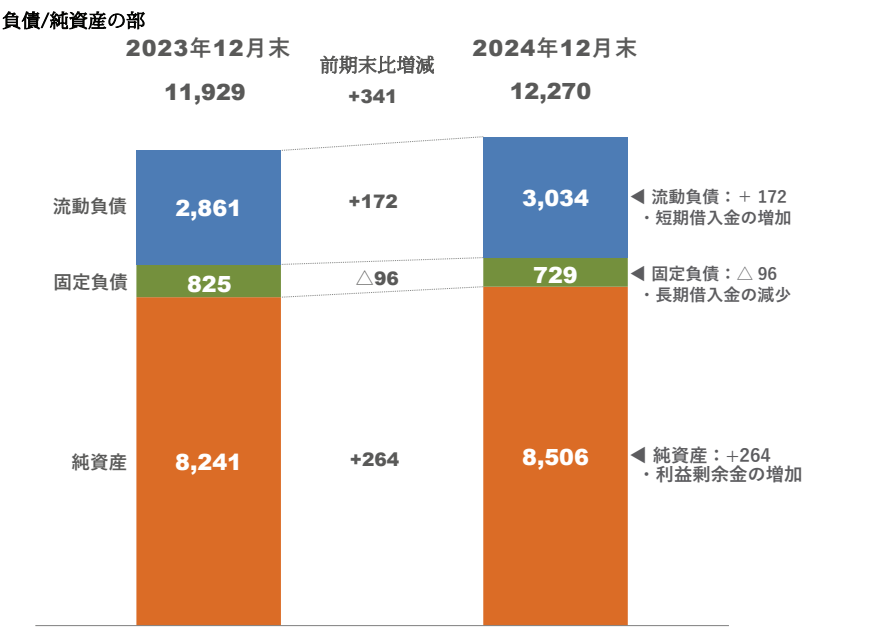
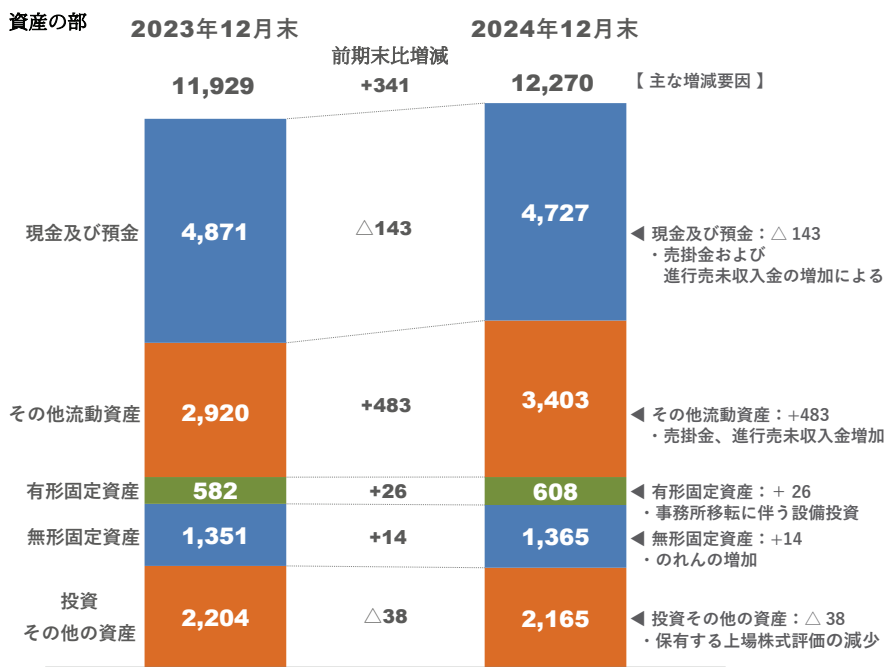
営業利益

事務所移転費用など販管費増加も、上記増収により前年同期比 13.5%の増益。

受注残高

エッジコンピューティング開発において、状態監視／予知保全システムの開発案件受注増により、当年第 3 四半期比で 21.0%増加。

■総資産は前期末比 341 百万円増加し、12,270 百万円となりました
■純資産は前期末比 264 百万円増加し、8,506 百万円となりました



	2023 年度 12 月末		2024 年度 12 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】						
I 流動資産	7,791	65.3%	8,131	66.3%	339	4.4%
1. 現金及び預金	4,871		4,727		△143	△3.0%
2. 受取手形・売掛金	2,527	(注1)	2,974		447	17.7%
3. たな卸資産	230		223		△6	△2.8%
4. その他	162		205		42	26.1%
II 固定資産	4,137	34.7%	4,139	33.7%	1	0.0%
1. 有形固定資産	582	4.9%	608	5.0%	26	4.5%
(1) 建物	103		115		12	12.4%
(2) 機械・器具・車両	62		76		14	23.5%
(3) 土地	411		411		0	0.0%
(4) リース資産	5		4		△1	△20.0%
2. 無形固定資産	1,351	11.3%	1,365	11.1%	14	1.1%
(1) のれん	129		165		36	28.2%
(2) ソフトウェア	1,220		1,198		△22	△1.8%
(3) その他	1		1		0	△2.5%
3. 投資その他の資産	2,204	18.5%	2,165	17.7%	△38	△1.8%
(1) 投資有価証券	1,154		1,068		△86	△7.5%
(2) その他	1,049		1,097		47	4.5%
資産合計	11,929	100.0%	12,270	100.0%	341	2.9%
【負債の部】						
I 流動負債	2,861	24.0%	3,034	24.7%	172	6.0%
1. 支払手形・買掛金	653		702		48	7.4%
2. 短期借入金	360		760		400	111.1%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	247		182		△64	△25.9%
4. その他	1,601		1,389		△211	△13.2%
II 固定負債	825	6.9%	729	5.9%	△96	△11.7%
1. 長期借入金	200		52		△147	△73.7%
2. 退職給付に係る負債	349		375		26	7.7%
3. 役員退職慰労引当金	222		245		22	10.3%
4. その他	53		55		1	3.2%
負債合計	3,687	30.9%	3,764	30.7%	76	2.1%
【純資産の部】						
I 株主資本	7,159	60.0%	7,437	60.6%	278	3.9%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,239		2,244		4	0.2%
3. 利益剰余金	4,147		4,416		268	6.5%
4. 自己株式	△722		△718		4	△0.7%
II その他の包括利益累計額	272	2.3%	215	1.8%	△56	△20.7%
1. 評価差額金	294		254		△39	△13.6%
2. 退職給付に係る調整累計額	△21		△37		△15	72.9%
III 新株予約権	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.
IV 非支配株主持分	810	6.8%	853	7.0%	42	5.3%
純資産合計	8,241	69.1%	8,506	69.3%	264	3.2%
負債・純資産合計	11,929	100.0%	12,270	100.0%	341	2.9%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

	2020 年度 12 月末		2021 年度 12 月末		2022 年度 12 月末		2023 年度 12 月末		2024 年度 12 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】												
I 流動資産	7,224	63.4%	7,465	66.2%	7,599	66.3%	7,791	65.3%	8,131	66.3%	339	4.4%
1. 現金及び預金	4,701		4,792		4,695		4,871		4,727		△ 143	△ 3.0%
2. 受取手形・売掛金	2,164	(注 1)	2,210		2,464		2,527		2,974		447	17.7%
3. たな卸資産	236		150		242		230		223		△ 6	△ 2.8%
4. その他	121		311		196		162		205		42	26.1%
II 固定資産	4,177	36.6%	3,807	33.8%	3,855	33.7%	4,137	34.7%	4,139	33.7%	1	0.0%
1. 有形固定資産	642	5.6%	607	5.4%	578	5.0%	582	4.9%	608	5.0%	26	4.5%
(1) 建物	153		132		113		103		115		12	12.4%
(2) 機械・器具・車両	71		60		51		62		76		14	23.5%
(3) 土地	411		411		411		411		411		0	0.0%
(4) リース資産	5		3		1		5		4		△ 1	△ 20.0%
2. 無形固定資産	922	8.1%	1,046	9.3%	1,139	9.9%	1,351	11.3%	1,365	11.1%	14	1.1%
(1) のれん	14		2		1		129		165		36	28.2%
(2) ソフトウェア	906		1,041		1,136		1,220		1,198		△ 22	△ 1.8%
(3) その他	1		2		2		1		1		0	△ 2.5%
3. 投資その他の資産	2,612	22.9%	2,153	19.1%	2,137	18.7%	2,204	18.5%	2,165	17.7%	△ 38	△ 1.8%
(1) 投資有価証券	1,647		1,041		1,134		1,154		1,068		△ 86	△ 7.5%
(2) その他	964		1,112		1,003		1,049		1,097		47	4.5%
資産合計	11,402	100.0%	11,272	100.0%	11,455	100.0%	11,929	100.0%	12,270	100.0%	341	2.9%
【負債の部】												
I 流動負債	2,852	25.0%	2,453	21.8%	2,538	22.2%	2,861	24.0%	3,034	24.7%	172	6.0%
1. 支払手形・買掛金	514		475		603		653		702		48	7.4%
2. 短期借入金	860		430		360		360		760		400	111.1%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	359		465		364		247		182		△ 64	△ 25.9%
4. その他	1,118		1,082		1,210		1,601		1,389		△ 211	△ 13.2%
II 固定負債	1,733	15.2%	1,296	11.5%	1,099	9.6%	825	6.9%	729	5.9%	△ 96	△ 11.7%
1. 長期借入金	755		787		447		200		52		△ 147	△ 73.7%
2. 退職給付に係る負債	750		252		362		349		375		26	7.7%
3. 役員退職慰労引当金	197		220		245		222		245		22	10.3%
4. その他	30		36		43		53		55		1	3.2%
負債合計	4,586	40.2%	3,749	33.3%	3,637	31.8%	3,687	30.9%	3,764	30.7%	76	2.1%
【純資産の部】												
I 株主資本	5,516	48.4%	6,413	56.9%	6,708	58.6%	7,159	60.0%	7,437	60.6%	278	3.9%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,277		2,251		2,250		2,239		2,244		4	0.2%
3. 利益剰余金	2,538		3,393		3,687		4,147		4,416		268	6.5%
4. 自己株式	△ 793		△ 725		△ 724		△ 722		△ 718		4	△ 0.7%
II その他の包括利益累計額	588	5.2%	366	3.3%	303	2.7%	272	2.3%	215	1.8%	△ 56	△ 20.7%
1. 評価差額金	547		306		338		294		254		△ 39	△ 13.6%
2. 退職給付に係る調整累計額	41		59		△ 34		△ 21		△ 37		△ 15	72.9%
III 新株予約権	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.
IV 非支配株主持分	708	6.2%	742	6.6%	805	7.0%	810	6.8%	853	7.0%	42	5.3%
純資産合計	6,815	59.8%	7,522	66.7%	7,817	68.2%	8,241	69.1%	8,506	69.3%	264	3.2%
負債・純資産合計	11,402	100.0%	11,272	100.0%	11,455	100.0%	11,929	100.0%	12,270	100.0%	341	2.9%

(注 1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(単位：百万円)

	2020 年度 通期実績		2021 年度 通期実績		2022 年度 通期実績		2023 年度 通期実績		2024 年度 通期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高	9,067	100.0%	9,601	100.0%	9,718	100.0%	10,862	100.0%	10,238	100.0%	△ 5.7%
SI/ソフトウェア 受託開発業務	7,279	80.3%	8,009	83.4%	7,898	81.3%	7,699	70.9%	8,451	82.5%	9.8%
アウトソーシング業務 (注 1)	1,259	13.9%	1,067	11.1%	1,131	11.6%	1,072	9.9%	836	8.2%	△ 21.9%
ソリューション ビジネス業務	163	1.8%	190	2.0%	122	1.3%	845	7.8%	577	5.6%	△ 31.7%
情報機器その他 (注 1)	362	4.0%	334	3.5%	567	5.8%	1,245	11.5%	373	3.6%	△ 70.0%
売上原価	7,290	80.4%	7,630	79.5%	7,675	79.0%	8,673	79.8%	8,404	82.1%	△ 3.1%
売上総利益	1,777	19.6%	1,971	20.5%	2,043	21.0%	2,189	20.2%	1,833	17.9%	△ 16.3%
販売管理費	1,146	12.6%	1,203	12.5%	1,204	12.4%	1,317	12.1%	1,401	13.7%	6.3%
営業利益	630	7.0%	767	8.0%	839	8.6%	871	8.0%	432	4.2%	△ 50.4%
営業外損益	141	1.6%	169	1.8%	△ 202	△ 2.1%	△ 69	△ 0.6%	△ 60	△ 0.6%	n.a.
経常利益	772	8.5%	936	9.8%	636	6.5%	802	7.4%	371	3.6%	△ 53.7%
特別損益	26	0.3%	△ 283	△ 3.0%	△ 15	△ 0.2%	89	0.8%	△ 23	△ 0.2%	n.a.
税金等調整前純利益	798	8.8%	652	6.8%	620	6.4%	891	8.2%	347	3.4%	△ 61.0%
法人税等調整額	260	2.9%	△ 80	△ 0.8%	242	2.5%	272	2.5%	121	1.2%	△ 55.5%
純利益	537	5.9%	733	7.6%	378	3.9%	619	5.7%	226	2.2%	△ 63.4%

セグメントの定義
(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

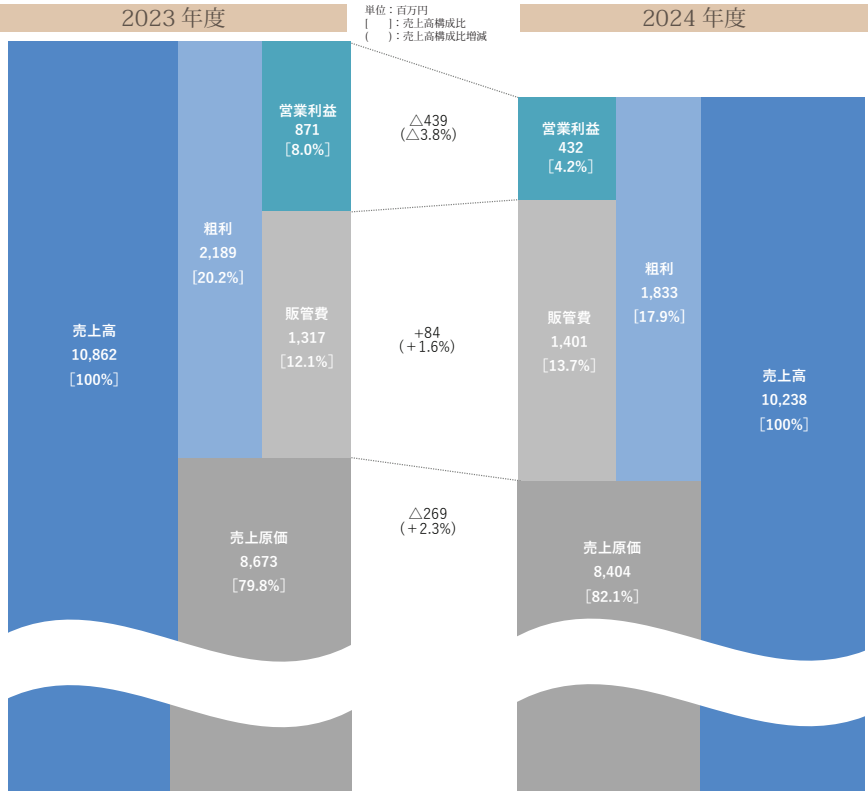
- S I /ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
- アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。
- ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上、セキュリティコンサルティング及びパッケージ 導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
- 情報機器その他：ハードウェア、周辺機器、関連ソフト、ライセンス等の売上を指します。

(注 1) アウトソーシング業務と情報機器販売において過去に遡り見直しをいたしました。その為、過年度の補足資料とは差異がございます。

	2020 年度 通期	2021 年度 通期	2022 年度 通期	2023 年度 通期	2024 年度 通期
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済 株式総数 (注 2)	13,410,297	26,820,594	26,820,594	26,820,594	26,820,594
純資産額 (前期比)	4,266 (+272)	4,603 (+336)	4,722 (+119)	5,005 (+282)	4,903 (△ 102)
総資産額 (前期比)	7,899 (△ 469)	7,852 (△ 47)	7,694 (△ 157)	8,055 (+360)	7,919 (△ 136)
自己資本比率 (%)	54.0	58.6	61.4	62.1	61.9

(注 2) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。また、2021 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

前期比増減分析



1 売上高

(前期比 △624 百万円、同 伸び率 △5.8%)

サマリー (情報機器販売を除く)

- ① 増収：銀行、その他金融、その他産業、流通
- ② 減収：クレジット、保険、証券

(業務別内訳)

- ① S I /ソフトウェア開発 (+ 751 百万円、+ 9.8%)
増収：その他産業、官公庁、銀行、証券
減収：製造業、クレジット
- ② アウトソーシング (△ 235 百万円、△ 21.9%)
増収：その他金融、製造業、流通
減収：官公庁、その他産業
- ③ ソリューション (△ 268 百万円、△ 31.7%)
増収：製造業、流通
減収：その他産業、クレジット、証券
- ④ 情報機器その他 (△ 872 百万円、△ 70.0%)

2 粗利金額・粗利率

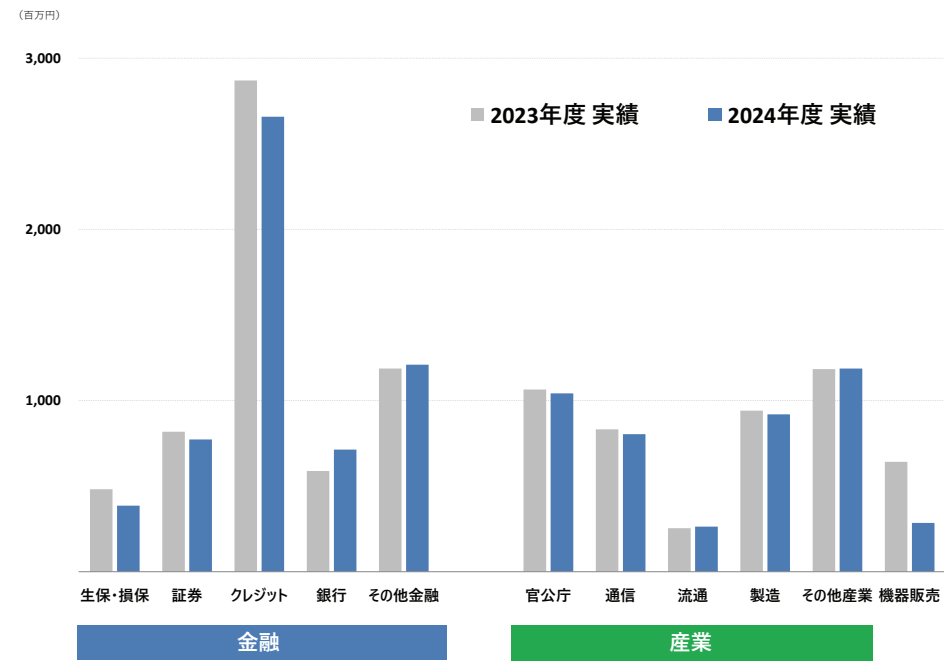
(前期比 △355 百万円、同 伸び率△16.3%・粗利率増減△2.3%)

サマリー (情報機器販売を除く)

- ① 増益：銀行、その他金融、製造業
- ② 減益：その他産業、クレジット、保険

(業務別内訳)

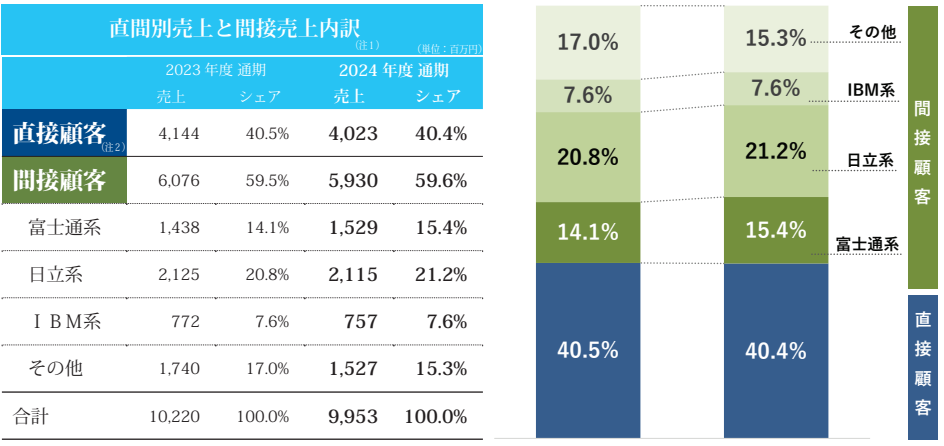
- ① S I /ソフトウェア開発 (+ 105 百万円)
増益：その他産業、銀行、官公庁、その他金融
減益：クレジット、製造業
- ② アウトソーシング (△ 55 百万円)
増益：製造業、その他産業、その他金融
減益：官公庁、証券、銀行
- ③ ソリューション (△ 54 百万円)
増益：製造業、流通
減益：その他産業、クレジット、証券
- ④ 情報機器その他 (△ 350 百万円)



	2023 年度 通期実績			2024 年度 通期実績			
	売上高	粗利率	売上高比	売上高	粗利率	売上高比	前期比 伸び率
金融 (注1)	5,944	21.8%	54.7%	5,739	21.0%	56.1%	△ 3.5%
生保・損保	482	—	4.4%	385	—	3.8%	△ 20.0%
証券	817	—	7.5%	772	—	7.6%	△ 5.5%
クレジット	2,870	—	26.4%	2,657	—	26.0%	△ 7.4%
銀行	588	—	5.4%	713	—	7.0%	21.2%
その他金融	1,186	—	10.9%	1,209	—	11.8%	1.9%
産業 (注1)	4,276	22.8%	39.4%	4,214	17.5%	41.2%	△ 1.4%
官公庁	1,064	—	9.8%	1,041	—	10.2%	△ 2.2%
通信	832	—	7.7%	803	—	7.8%	△ 3.5%
流通	254	—	2.3%	263	—	2.6%	3.4%
製造	941	—	8.7%	919	—	9.0%	△ 2.3%
その他産業	1,183	—	10.9%	1,187	—	11.6%	0.3%
情報機器その他	641	6.4%	5.9%	284	3.7%	2.8%	△ 55.6%
合 計	10,862	21.2%	100.0%	10,238	19.1%	100.0%	△ 5.7%

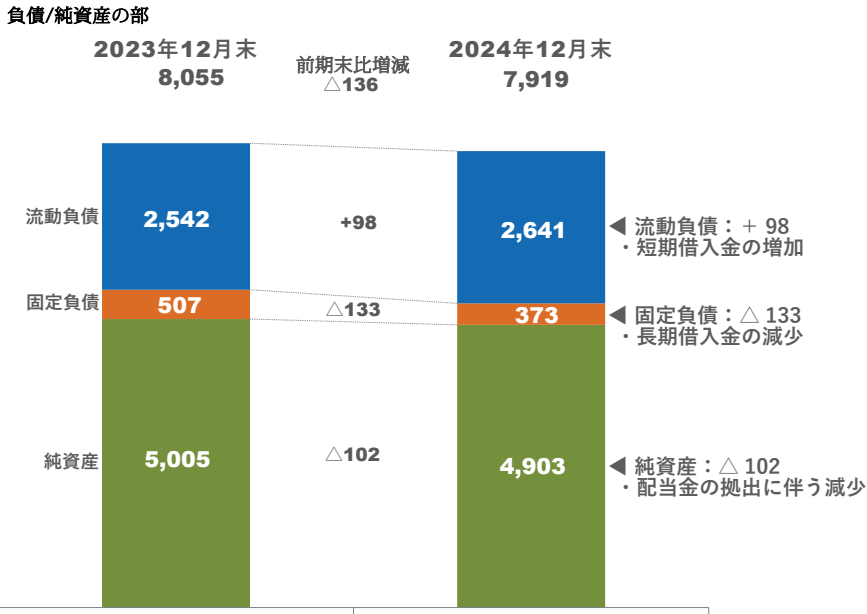
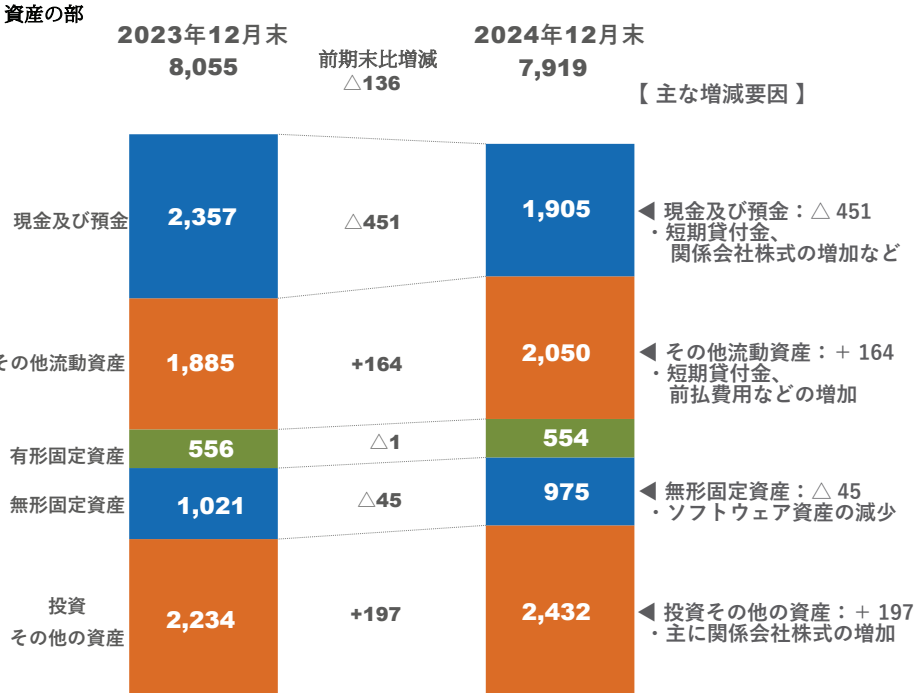
(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しています。
(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上総利益を集計して計算しています。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しているために、両者には差異があります。

売上上位20 社					
(単位：百万円)					
順位	社 名	2023 年度 通期	2024 年度 通期	直接 顧客	コメント
1	富士通系開発会社A社	1,435	1,523		クレジット、証券、流通等
2	日立系開発会社A社	1,254	1,210		通信、官公庁、その他産業
3	サービスーA社	765	614	直	
4	日立系開発会社B社	543	484		官公庁
5	金融系サービスA社	240	453	直	
6	流通系開発会社A社	480	366	直	
7	クレジット系A社	310	327	直	
8	IBM系開発会社A社	224	255		製造業、通信、クレジット
9	銀行A社	237	250	直	
10	損保系A社	312	230	直	
11	IBM系開発会社B社	199	227		クレジット
12	飲料系A社	258	224	直	
13	官公庁A	519	218	直	
14	コンサルティング系A社	262	198		
15	ユーザー系開発会社A社	164	187	直	
16	証券系開発会社A社	178	185		
17	独立系開発会社A社	215	180		銀行、その他産業
18	クレジット系B社	150	175	直	
19	日立系開発会社C社	101	171		官公庁
20	銀行B社	132	164	直	



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。
(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

■総資産は前期末比 136 百万円減少し、7,919 百万円となりました
■純資産は前期末比 102 百万円減少し、4,903 百万円となりました



(単位：百万円)													
	2020 年度 12 月末		2021 年度 12 月末		2022 年度 12 月末		2023 年度 12 月末		2024 年度 12 月末				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率	
【資産の部】													
I 流動資産	4,009	50.8%	4,117	52.4%	3,912	50.8%	4,243	52.7%	3,955	50.0%	△ 287	△ 6.8%	
1. 現金及び預金	2,100		2,090		1,919		2,357		1,905		△ 451	△ 19.2%	
2. 受取手形	27		20		24		28		38		9	33.5%	
3. 売掛金	1,606		1,539		1,727		1,714		1,826		112	6.5%	
4. たな卸資産	33		32		10		10		13		2	28.1%	
5. その他	241		434		229		131		171		39	30.0%	
II 固定資産	3,890	49.2%	3,735	47.6%	3,782	49.2%	3,812	47.3%	3,963	50.0%	150	4.0%	
1. 有形固定資産	612	7.8%	581	7.4%	555	7.2%	556	6.9%	554	7.0%	△ 1	△ 0.3%	
(1) 建物	144		123		106		97		91		△ 5	△ 6.0%	
(2) 機械・器具・車両	56		46		37		47		51		4	8.6%	
(3) 土地	411		411		411		411		411		0	0.0%	
2. 無形固定資産	630	8.0%	815	10.4%	963	12.5%	1,021	12.7%	975	12.3%	△ 45	△ 4.4%	
3. 投資その他の資産	2,647	33.5%	2,338	29.8%	2,262	29.4%	2,234	27.7%	2,432	30.7%	197	8.8%	
(1) 投資有価証券	1,413		999		1,093		1,111		1,020		△ 90	△ 8.1%	
(2) 関係会社株式	566		511		506		468		756		288	61.6%	
(3) 繰延税金資産	371		579		428		426		430		4	1.0%	
(4) その他	295		247		234		229		224		△ 4	△ 2.0%	
資産合計	7,899	100.0%	7,852	100.0%	7,694	100.0%	8,055	100.0%	7,919	100.0%	△ 136	△ 1.7%	
【負債の部】													
I 流動負債	2,024	25.6%	2,131	27.1%	2,230	29.0%	2,542	31.6%	2,641	33.4%	98	3.9%	
1. 買掛金	397		378		434		436		423		△ 13	△ 3.0%	
2. 短期借入金	610		810		910		1,110		1,510		400	36.0%	
3. 1 年以内返済予定長期借入金	351		465		354		237		167		△ 69	△ 29.1%	
4. その他	664		477		530		759		540		△ 218	△ 28.8%	
II 固定負債	1,608	20.4%	1,116	14.2%	741	9.6%	507	6.3%	373	4.7%	△ 133	△ 26.3%	
1. 長期借入金	743		787		432		195		27		△ 167	△ 85.7%	
2. 退職給付引当金	619		131		86		89		62		△ 27	△ 30.1%	
3. 役員退職慰労引当金	143		160		178		167		183		15	9.4%	
4. その他	102		36		43		53		99		45	84.9%	
負債合計	3,632	46.0%	3,248	41.4%	2,971	38.6%	3,049	37.9%	3,015	38.1%	△ 34	△ 1.1%	
【純資産の部】													
I 株主資本	3,718	47.1%	4,297	54.7%	4,384	57.0%	4,711	58.5%	4,649	58.7%	△ 62	△ 1.3%	
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%	
2. 資本剰余金	1,739		1,723		1,723		1,723		1,723		0	0.0%	
3. 利益剰余金	1,277		1,805		1,891		2,216		2,149		△ 67	△ 3.0%	
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		0	0.0%	
(2) その他利益剰余金	1,239		1,766		1,852		2,178		2,111		△ 67	△ 3.1%	
4. 自己株式	△ 793		△ 725		△ 724		△ 722		△ 718		4	△ 0.7%	
II 評価・換算差額等	547	6.9%	306	3.9%	338	4.4%	294	3.7%	254	3.2%	△ 39	△ 13.6%	
1. 評価差額金	547		306		338		294		254		△ 39	△ 13.6%	
III 新株予約権	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	
純資産合計	4,266	54.0%	4,603	58.6%	4,722	61.4%	5,005	62.1%	4,903	61.9%	△ 102	△ 2.0%	
負債・純資産合計	7,899	100.0%	7,852	100.0%	7,694	100.0%	8,055	100.0%	7,919	100.0%	△ 136	△ 1.7%	

(注 1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

2024 年度における各種施策の成果です。

引き続き成長分野に積極的な投資を行い、ソルクシーズグループ全体でお客様に快適な DX ソリューションを提供して参ります。



AI LLM を活用した社内向けAI システム「SOLXYZ Assistant」を開発

最新の AI 技術と情報検索技術を組み合わせた社内向け AI システム「SOLXYZ Assistant」を開発し、社内運用を開始しました。社外への情報漏洩リスクを最小限に抑えながら、AI の活用を容易にする「AI の民主化」の基盤として、社員の生産性向上を目指します。

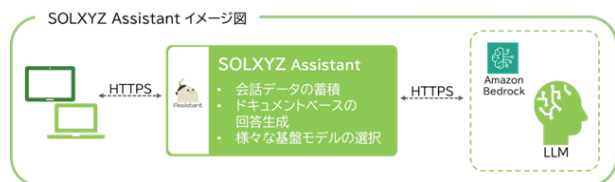
「SOLXYZ Assistant」は、高度な言語理解と文章生成能力を備え、社内文書から適切な情報を取得できます。社内プライベートネットワークでの運用と厳格なアクセス権限管理により、セキュリティを確保。また、部署ごとの bot に専門知識や業務フローを学習させることで、社内固有の用語や規則への理解を深めます。

期待される導入効果として、日常的な問い合わせや定

型業務の自動化、複雑な分析・意思決定の支援が可能となり、社員はより高度な業務に注力できます。さらに、ベテラン社員の暗黙知の可視化や、若手社員のスキルアップ支援にも活用できます。システム開発においては、コーディング品質の向上とレビュー効率化による開発生産性の向上、技術文書作成の工程支援などにより、トータルでの開発工数の削減が期待できます。

今後は社内での運用実績を基に、システムの改善と機能拡張を進め、将来的には他企業向けのソリューションとしての展開も検討してまいります。

■「SOLXYZ Assistant」開発者インタビュー
(2025 年 1 月 22 日発表)
<https://prtimes.jp/story/detail/ZrNPXAtG9KB>



FinTech 株式会社エフの全株式を取得、連結子会社化

2024 年 7 月 1 日付で株式会社エフの全株式を取得し、連結子会社化しました。

エフ社は 2001 年の創業以来、金融系システム開発の中でも、主に市場系システム開発に専門特化し、フロントシステム・ミドルシステムの要件定義～設計～開発～保守までを主軸に事業を展開してきました。複数の大手金融機関を顧客に持つエフ社を当社の連結子会社とすることで、証券系システム開発業務の拡大と、昨今の DX エンジニアの採用が困難な状況下、債券・デリバティブなどの専門領域に熟知した人材の増強が見込めます。また、当社グループには投資顧問業務向けの他、インフラ設計業務、IT コンサルティング業務などエフ社とシナジーが期待できる専門子会社が多数あり、当社グループの更なる発展が見込めます。

株式会社エフ 概要

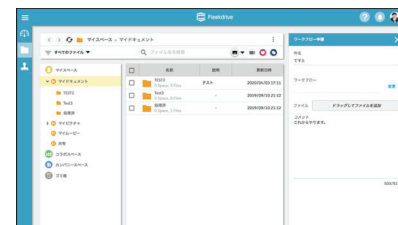
社 名 株式会社エフ
住 所 東京都中央区日本橋本石町 4-5-3
設立日 2001 年 8 月 1 日
代表者 代表取締役会長 秋山 博紀
資本金 60,000 千円
URL <https://www.efe.co.jp/>



Cloud

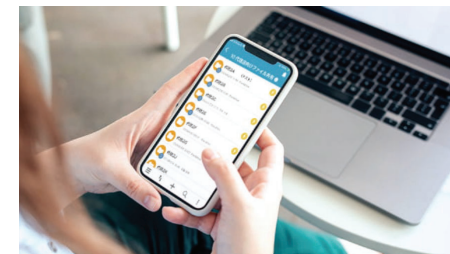
株式会社Fleekdrive 企業向けオンラインストレージ「Fleekdrive」30万ユーザ突破 様々な業界で活躍中

Fleekdrive は 2011 年に企業向けに特化したクラウドストレージサービスを開始以来、製造業、金融、教育、医療分野など、幅広い業界のお客様にご利用いただいています。メールに依存しない社内外とのファイル共有、機密情報をしっかり守る細かなアクセス管理、Web 上で承認プロセスを実行できるワークフローなど、企業で求められる課題に真摯向き合った結果、あらゆるニーズにフィットするサービスに成長することができました。2020 年に 10 万ユーザを突破してから約 3



半で 30 万ユーザとなり、引き続き高いニーズが期待されます。Fleekdrive は、安心・安全かつ効率的に業務に取り組むことができる情報共有のプラットフォームを目指すべく、さらなるサービスの強化・拡大に努めてまいります。

■株式会社 SBI 新生銀行様の Fleekdrive 導入事例
(2025 年 1 月 14 日発表)
<https://www.fleekdrive.com/case/sbishinsei/>



株主還元

株主優待制度の再開

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、中長期的な保有を促進することが企業価値の向上につながると判断し、2025 年 6 月末日(基準日)より株主優待制度を再開いたしました。



幽学の里米は千葉県旭市の個人農家が栽培～精米～販売までを一貫して行っています

【株主優待制度の概要】

■対象株主

保有株式数：1,000 株以上
※ 2021 年 10 月 1 日の株式分割以前は 500 株以上
保有期間：1 年以上または 5 年以上継続保有
基準日：毎年 6 月末日

■優待内容（年 1 回贈呈）

1 年以上継続保有：「幽学の里米」コシヒカリ 5kg
5 年以上継続保有：「幽学の里米」コシヒカリ 10kg

詳しくは HP のお知らせをご確認ください。

■株主優待制度の再開に関するお知らせ
(2024 年 11 月 8 日発表)
<https://www.solxyz.co.jp/documents/20241108kabunushiyutai.pdf>



2024年度における各種施策の成果です。

引き続き成長分野に積極的な投資を行い、ソルクシーズグループ全体でお客様に快適なDXソリューションを提供して参ります。

生成AI

株式会社エクスマーシオン 生成AIによるソフトウェア開発支援サービス 「CoBrain」を正式リリース

「CoBrain」は、ソフトウェア開発における最も重要な工程の一つである要件定義を、生成AIを用いて効率的に支援するサービスです。「どのようなものを」「どのように作るか」という開発の根幹となる要件を、AIの支援により明確化することで、開発プロジェクトの成功率向上を実現します。

今後は本サービスの普及を進めるとともに、エクスマーシオンが提供する人材育成支援ツールとの連携を図ることで、より包括的な開発支援サービスの確立を目指します。これにより、お客様のソフトウェア開発における課題解決と、開発プロセス全体の効率化に貢献してまいります。



AI添削により
品質向上と効率化を。
要件定義の新体験



要件定義に特化した、文書作成者とレビュアーのためのAI添削サービス。
要件定義書や要求仕様書をAIが瞬時に添削し、レビュー負荷を軽減。
スムーズな要件定義を促進します。

IoT
ADG

株式会社イー・アイ・ソル NI Asia / Pacific 「Outstanding Contribution Award」受賞 航空・宇宙・防衛領域のマーケット拡大

イー・アイ・ソルは、National Instruments Corporation（本社：アメリカ合衆国テキサス州、以下NI）が2024年5月に米国テキサス州で開催した「NI Connect 2024」において、Asia / Pacific (APAC) 地域部門の「Outstanding Contribution Award」を受賞しました。本賞は、昨年の成長率および航空宇宙・防衛・官公庁（ADG：Aerospace Defense Government）分野への売上貢献が評価されたもので、APAC地域約300社の中で日本企業として唯一の受賞となります。

イー・アイ・ソルは、高い品質と信頼性が求められる航空宇宙・防衛分野において、NI社の厳格な基準を満たす技術力を有しており、今後も日本のものづくりの発展に貢献すべく、最適なテストソリューションの提供に努めてまいります。



2024年12月2～3日に開催された防衛装備庁装備政策課主催「防衛産業参入促進展 2024 in TOKYO」に、ADG関連のデータシステムやシミュレーション用のソフトウェアを出展しました。

DX
ソリューション

株式会社ノイマン ベトナム支社開設 —ASEAN 諸国への展開が前進—

ノイマンのベトナム支社「NEUMANN VIETNAM COMPANY LIMITED」を開設しました。

ノイマンは1984年設立以来、主に自動車教習所向けのソフトウェアを開発し販売して参りました。長年の経験で培ったノウハウと高い課題解決力により、国内の自動車教習所業界における主力製品の導入率は60%強とトップシェアを誇り、業界において確固たる地位を築いています。2015年にはマーケットの拡大を目的としてアセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社を設立し、ベトナムで自動車教習所の運営を開始しました。ベトナム現地の自動車教習所をテストフィールドとして自社ソフトウェアのローカライズに成功し、実装されています。今後はベトナム支社を基点として、自社ソフトウェアの拡販を促進するとともに、旺盛な免許取得需要を背景にした自動車教習所の多店舗化、ASEAN諸国への展開も積極的に進めて参ります。



社名：NEUMANN VIETNAM COMPANY LIMITED
住所：Indochina Plaza Ha Noi Tower, 241 Xuan Thuy Street, Cau Giay District., Ha Noi, Vietnam
設立日：2024年2月5日
代表者：浅沼匡
事業内容：ベトナム国内の自動車教習所をターゲットとした、ソフトウェアの開発、および販売



IoT

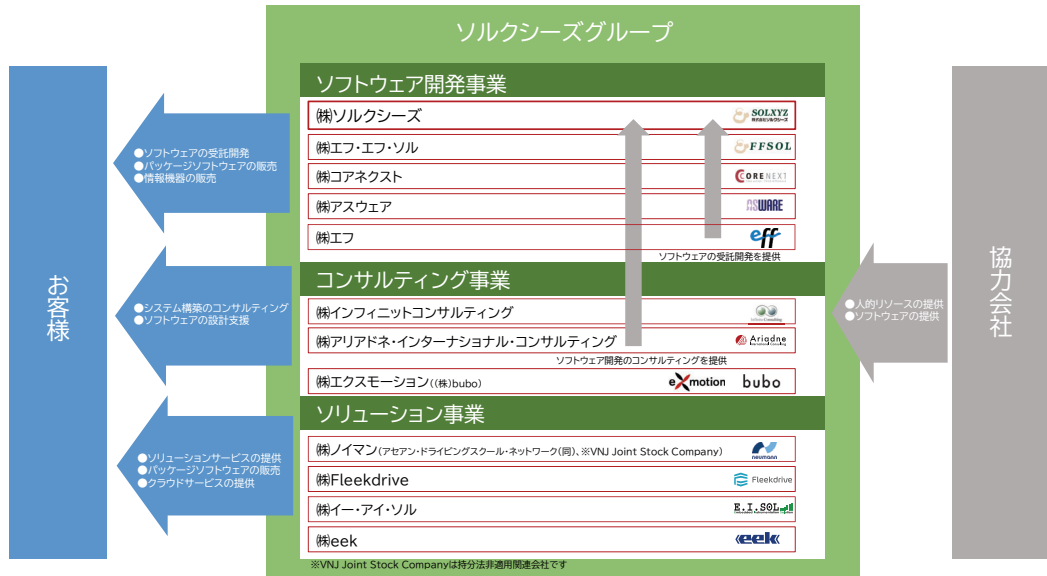
IoTによる見守り支援システム「いマイルモ」 能登半島地震被災者支援 災害復旧・復興支援プログラムを開始

IoTによる見守り支援システム「いマイルモ」を活用した災害復旧・復興支援プロジェクトを構築し、石川県七尾市の社会福祉法人七尾市社会福祉協議会に「いマイルモ」50セットを提供しました。今後、令和6年能登半島地震の避難地である七尾市内の仮設住宅やみなし仮設住宅への設置を順次進めて参ります。

当社は、この七尾市の取り組みをモデルケースとして、「いマイルモ」の被災地での有効性と運用ノウハウ

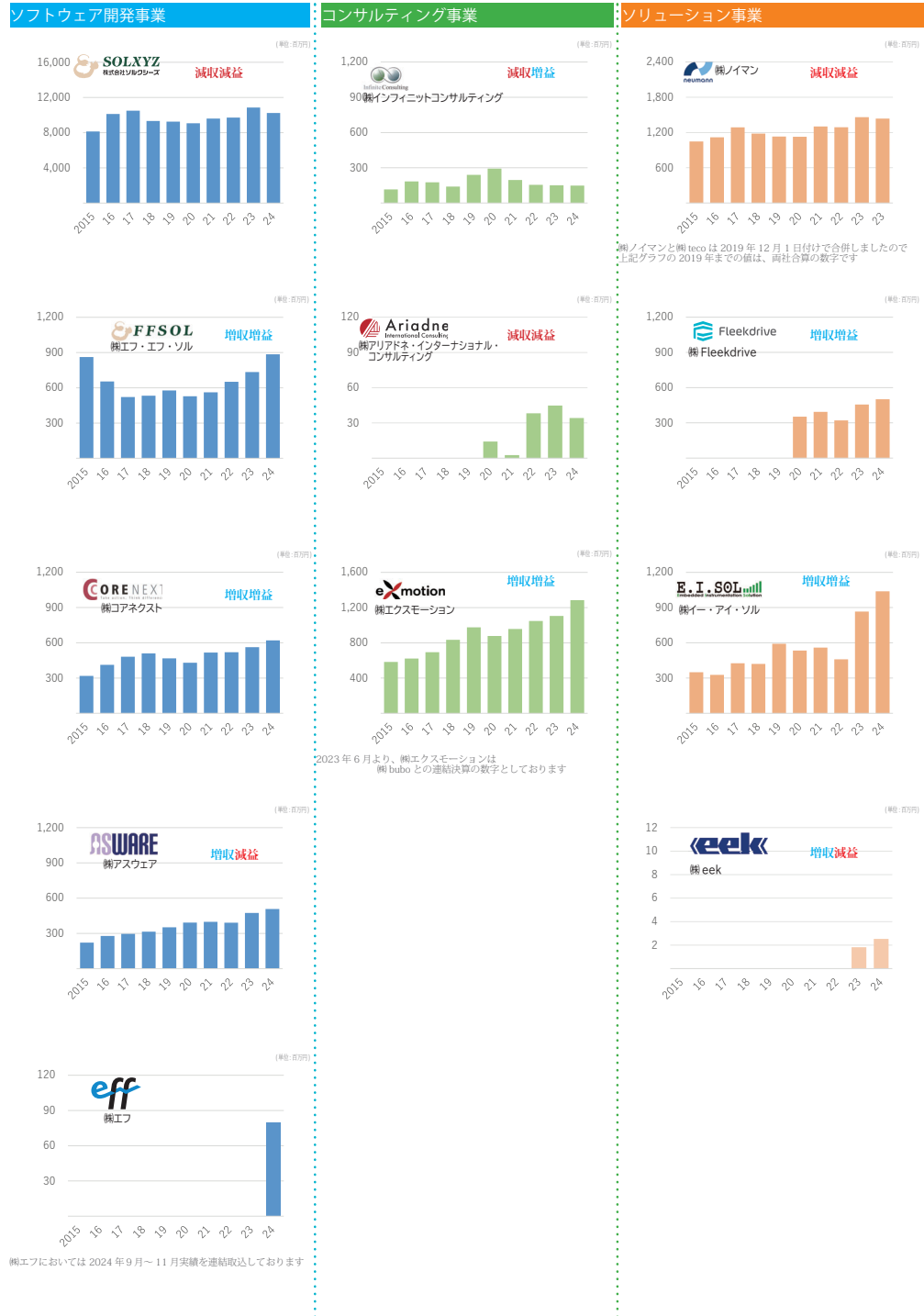
を蓄積し、他の自治体や福祉団体への展開と、全国規模での災害復興支援や地域見守りサービスの普及に努めてまいります。また、各地域の特性やニーズに応じたカスタマイズにより、サービスの質を向上させ、より多くの方々の安心・安全な暮らしをサポートできるよう、「いマイルモ」の利用促進に取り組んでまいります。





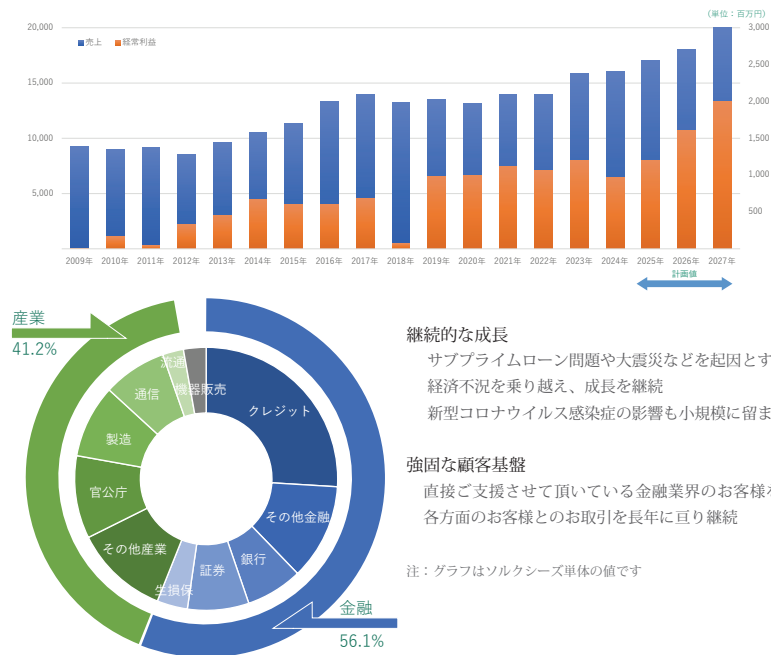
連結対象子会社						2024 年 12 月末現在
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月)	資本金	議決権 比率	
㈱エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット銀行、メガバンク、 地方銀行	2003 年 3 月	128 百万円	97.0%	
㈱コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの 受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009 年 12 月	9 百万円	100.0%	
㈱アスウェア	ITCインフラの企画・構築・保守	SI ベンダー、通信系企業	2010 年 11 月	9 百万円	100.0%	
㈱エフ	証券・銀行などの金融業界向け市場系フロン トシステム開発	証券会社、メガバンク	2001 年 8 月 (2024 年 7 月)	60 百万円	100.0%	
㈱インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程における コンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、 医療系企業	2007 年 5 月	30 百万円	100.0%	
㈱アリアドネ・インターナショナル・ コンサルティング	クレジット業務全般に関するシステムの 企画・提案、コンサルティングサービス	金融系企業、流通系企業	2020 年 2 月 (2020 年 4 月)	18 百万円	90.9%	
㈱エクスマーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等への ソフトウェアエンジニアリングを活用した 実践的なコンサルティング	自動車メーカー、 医療機器メーカー	2008 年 9 月	453 百万円	53.1%	
㈱b u b o (注 2)	ソフトウェアテスト請負・技術者派遣 ・コンサルティング	測定機器メーカー、 車載機器メーカー	2012 年 8 月 (2023 年 3 月)	5 百万円	53.1%	
㈱ノイマン (注 3)	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEB マーケティングに関するコンサル・企 画	全国の自動車教習所等 (シェア 6 割以上)	1984 年 9 月 (2007 年 11 月)	251 百万円	98.1%	
アセア・ドライビングスクール・ ネットワーク (同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナム に展開するための支援	—	2015 年 10 月	1 百万円	74.2%	(注 4)
NEUMANN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナムにおけるソリューションサービス	ベトナムの自動車教習所	2024 年 2 月	20 百万円	73.6%	
㈱F l e e k d r i v e	ファイル共有で業務を変える、チームを繋 げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019 年 5 月	155 百万円	100.0%	
㈱イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	製造業全般、官公庁、研究 開発機関	2005 年 12 月	30 百万円	98.0%	
㈱e e k	e スポーツ特化型マッチングサイト運営、 e スポーツに関するコンサルティング・エ ージェンシーサービス	e スポーツ業界	2022 年 7 月	25 百万円	98.0%	

(注 1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を（ ）内に記載しております。
(注 2) 2023 年 12 月 1 日付けにて旧ソフト㈱から社名を変更しております。
(注 3) 2019 年 12 月 1 日付けにて㈱ノイマンを存続会社、㈱teco を消滅会社とする吸収合併を行っております。
(注 4) アセア・ドライビングスクール・ネットワーク (同) は、営業実績がありませんので記載を省略しております。



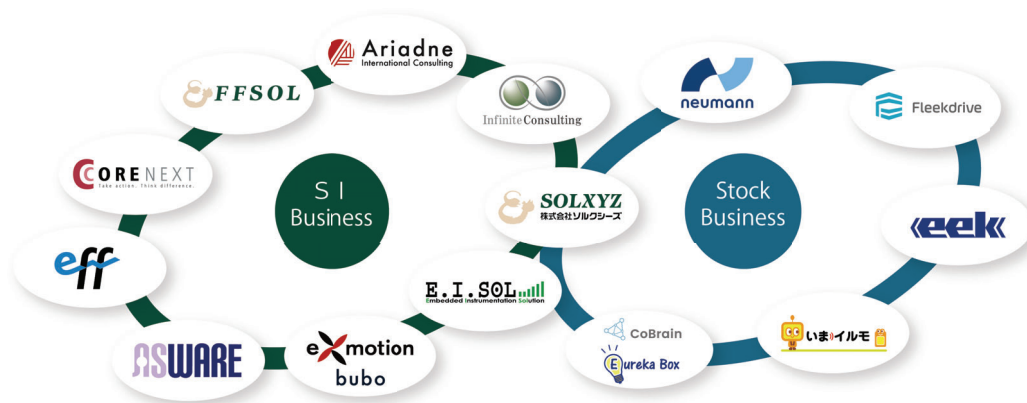
㈱エフにおいては 2024 年 9 月～ 11 月実績を連結取込しております

1 安定的な経営基盤



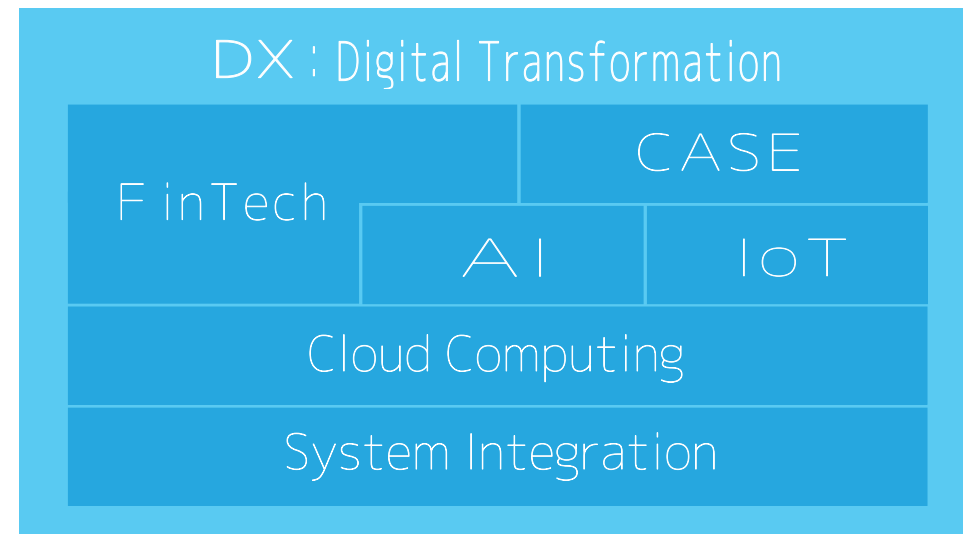
2 多彩なグループ構成

SI ビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応

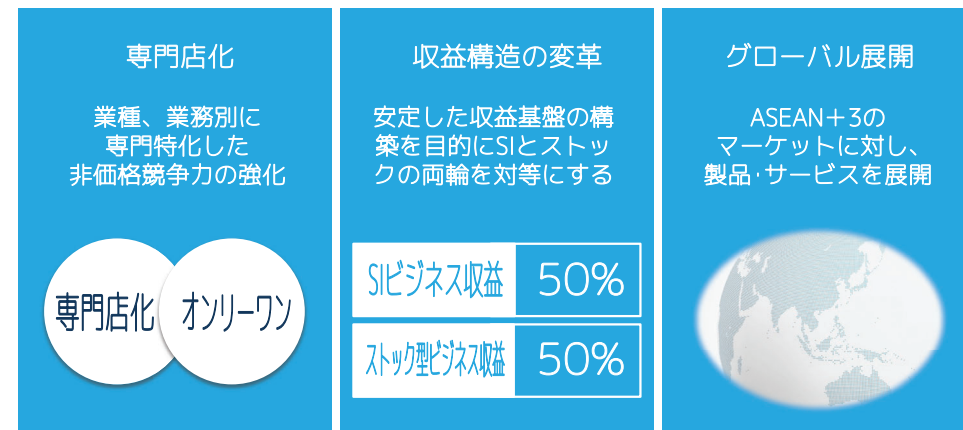


3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



1

金融全般

日銀は、今年度において金利の段階的な引き上げを検討すると見られています。これにより、金融市場や経済活動に影響を与える可能性があり、現状は円安による原材料費の高騰や政府主導の賃上げによる人件費の高騰などの要因により諸物価が高騰しており個人消費が冷える事が予想されます。また、地政学的リスク（ウクライナ、イスラエル）は未だ継続しており、更に今年から米国でトランプ大統領が就任する事による政策変更や様々なリスク、国内における与党の過半数割れによる政治的リスクなど、今後の方向感が見えにくい状況です。技術革新としては生成 AI、モバイルバンキングやデジタル決済、サイバーセキュリティの強化などへの投資増加が見込まれます。

■ 銀行

国内においては 2024 年末から、ネット銀行を中心に定期預金の金利を上昇させ、銀行預金の獲得を積極的に進めています。日銀の追加利上げも検討されており、金利は上昇の局面だと推察されます。金利の上昇に伴い、銀行間の預金獲得競争は激化してくると思われます。FinTech 企業やスタートアップ企業が銀行業界に新規参入し、従来の銀行とのサービス競争が一層激化する事が想定され、銀行は競争に打ち勝つために、より多様な高品質なサービスを提供する必要があります。これにより、顧客はより良いサービスの享受が期待されます。一方で銀行はコスト削減と業務の効率化を図ることが求められ、競争力の維持のために内部プロセスの見直しや AI 活用をはじめとする新技術の導入が進むことにより、金融業界全体が技術革新を推進することになると思われます。海外においては欧州連合理事会が世界初となる人工知能の開発や運用を包括的に規制する「AI 法」を承認、発効しました。これを受け日本企業でも、安全性や信頼性の確保に向けた対応の強化が進められており、AI リスクに対する企業の信頼や業務に深刻な影響を及ぼす可能性があります。一方で、これらの点に着目するとビジネスチャンスに繋がる可能性も秘めています。

■ クレジット

クレジットカード、信販、BNPL（後払い）、プリペイド、QR コード決済など、多様な決済手段の普及により着実に成長を続け、取扱高も堅調に推移しています。キャッシュレス決済比率 40%が視野に入るなか、EMV3D セキュアの導入や PCIDSS4.0 対応、AI を活用した与信・債権管理の高度化、決済インフラのクラウド化などの投資需要が増加しつつあります。また、個別クレジット市場も拡大基調にあり、新たな成長機会として注目されています。

■ 証券

新 NISA については順調に買付額が増加し、2024 年 9 月末時点で 13 兆円超となり日経平均株価の値上がりのプラス要因の 1 つとなっています。債券市場は、金利上昇や政府の財政政策の動向に大きく影響を受けると予想され、金利変動リスクや財政健全化の進展状況を注視する必要があります。このような状況の中、証券業界は FinTech やブロックチェーンなどの新技術を積極的に採用し、取引プロセスの改善や新たなサービスの提供を図っており、今後については業界再編などの戦略的な動きによる経営効率の向上や新たなビジネスモデルの構築が期待されていきます。

2

通信・放送

高速通信（5G/6G）と高精細コンテンツ（4K/8K、VR/AR）の融合が進んでおり、生成 AI や高度なデータ分析技術が通信事業者の新たなサービスを創出しています。放送業界においては、動画配信サービスの続伸やサブスクリプションモデルの増加など、顧客ニーズの変化に合わせたサービス創出が期待されていきます。

3

小売・流通

デジタル技術の進展や環境意識の高まりから消費者行動の変化への適応が求められ、サステナビリティへの対応、DX による業務効率化が急務となり、IT 投資が今後も進むと考えられます。具体的には AI を活用することにより需要予測、動的な価格設定、リアルタイムでの在庫管理や物流の追跡や最適化が可能となると予想されます。

4

官公庁

デジタル化とサステナビリティ対応を中心に進展が予測され、特にガバメントクラウドの導入が進むことにより、経費削減や運用の効率化が期待されます。その一方で、老朽化したシステムの刷新が急務であり、AI 導入、サイバーセキュリティを含めた IT 分野での投資が活発化していきます。

5

製造業

既存システムの老朽化や人材不足により、生産性低下のリスクが予測されます。加えて、DX の推進と実現に向けた IT 投資がより進む環境となっております。具体的には、製造プロセスの最適化や品質管理、予知保全などに AI 技術が積極的に導入することで労働人口不足を補う業務効率化と生産性向上が図られていきます。

環境認識

1

クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけでなく、API 連携させた幅広い利用形態など、企業の IT 戦略やクラウドの利用方法が多様化しています。更に IoT や AI とクラウドサービスの連携も進み、今迄以上にクラウドサービスが各種サービスの基盤となり、質の高いクラウドサービスを提供することが課題となっています。

2

IoT の活用

IoT 活用によるビッグデータの分析・解析に AI 活用のサービスが始まり、ウェアラブルデバイスや様々なクラウド技術を組み合わせたヘルステックや保守・点検業務の新領域も進化しており、あらゆる分野に活用されています。こうした IoT と各種デバイス等を活用したソリューションの提供が課題となっています。

3

CASE の進歩

特定の条件下でシステムが全て操作し、人の対応は必要ない「自動運転レベル 4」が 2023 年 4 月 1 日の道路交通法改正で解禁されました。ソフトウェアを基軸にモビリティの内外をつなぎ、機能を更新し続け新たな価値と体験を提供する SDV 化により、自動運転および電動化の開発を加速することが課題となっています。

4

FinTech の広がり

新 NISA 制度の開始により、ブロックチェーンやスマートコントラクトなどの分散型台帳技術を核にしたサービスが、益々活発化するものと思われます。加えて組み込み型金融領域への投資需要により非金融事業者との連携が活発化することで、新ビジネス創出の機会が増えつつあります。

5

AI 利用の本格化

Chat GPT をはじめ「生成 AI」は日進月歩で進化を遂げており、適用範囲は製造現場の業務支援や製品開発支援だけでなく、金融・公共・通信など多くの分野で利活用がより広まると予測され、課題は生成 AI を組み込んだソリューションの提供に加えて、AI を分析・活用できる人材の育成と確保であり、各業界共通の課題です。

基本方針

1

クラウドサービスの強化・推進

㈱ Fleekdrive が提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、販売パートナーの拡充、OEM 提供先の拡大などの連携を推進し、生成 AI を用いた機能拡充も検討していきます。また引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2

IoT の取り組み強化

グループが持っているセンシング技術を利用したサービスを組み合わせ、新たなソリューションを創出していきます。また、見守りサービス「いまイルモ」の拡販に向けた活動の強化、「状態監視／予知保全システム」などのセンシングサービスによる、航空宇宙・防衛領域への拡大を推進します。

3

CASE の取り組み強化

㈱エクスマーションを中心に自動車業界へのソフトウェア設計の支援体制を拡大しており、自動車業界以外の製造業からのソフトウェア設計の需要も伸びております。また、日本政府が推進するハードウェアスキルからソフトウェアスキルへのリスクリングに対応し、人材育成事業を積極的に展開してまいります。

4

FinTech の取り組み推進

FinTech 関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシー^①の他、国内の QR コード決済事業者向け FinTech サービス、アンチマネーロンダリングを意識した海外向け顧客管理業務等の開発案件などへの参画を推進しています。

5

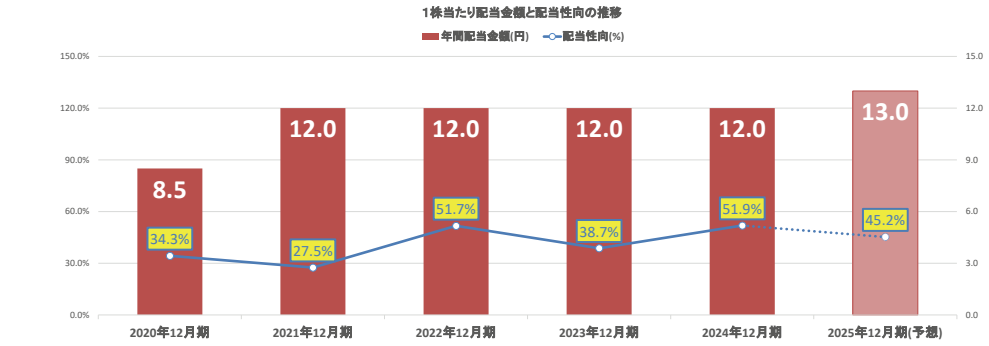
AI の取り組み推進

ソフトウェア開発上流工程のコンサルティングにおけるノウハウと生成 AI を組み合わせた生成 AI 支援サービス「CoBrain」を正式リリースし、販路を拡大していきます。今後、金融領域の顧客ニーズの増加予測を受け、生成 AI プラットフォーム開発や生成 AI 社内コンテスト開催など、社員の技術力向上を積極的に推進します。

通期	2023 年度実績		2024 年度実績		2025 年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	15,883		16,041		17,000		6.0%
ソフトウェア開発事業	11,984	75.5%	11,787	73.5%	12,600	74.1%	6.9%
コンサルティング事業	1,277	8.0%	1,443	9.0%	1,600	9.4%	10.9%
ソリューション事業	2,621	16.5%	2,810	17.5%	2,800	16.5%	△0.4%
売上原価	12,125	76.3%	12,333	76.9%	12,800	75.3%	3.8%
売上総利益	3,757	23.7%	3,707	23.1%	4,200	24.7%	13.3%
販売管理費	2,612	16.4%	2,786	17.4%	3,000	17.6%	7.7%
営業利益	1,145	7.2%	920	5.7%	1,200	7.1%	30.4%
経常利益	1,202	7.6%	962	6.0%	1,200	7.1%	24.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	753	4.7%	562	3.5%	700	4.1%	24.6%

第2 四半期	2023 年度実績		2024 年度実績		2025 年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同四半期比伸び率
売上高	7,718		7,803		8,400		7.7%
ソフトウェア開発事業	5,747	74.5%	5,803	74.4%	6,200	73.8%	6.8%
コンサルティング事業	626	8.1%	655	8.4%	800	9.5%	22.1%
ソリューション事業	1,344	17.4%	1,344	17.2%	1,400	16.7%	4.2%
売上原価	5,797	75.1%	6,034	77.3%	6,300	75.0%	4.4%
売上総利益	1,921	24.9%	1,768	22.7%	2,100	25.0%	18.8%
販売管理費	1,295	16.8%	1,415	18.1%	1,550	18.5%	9.5%
営業利益	625	8.1%	352	4.5%	550	6.5%	56.3%
経常利益	660	8.6%	381	4.9%	550	6.5%	44.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	483	6.3%	208	2.7%	300	3.6%	44.2%

連結財政状態および配当状況

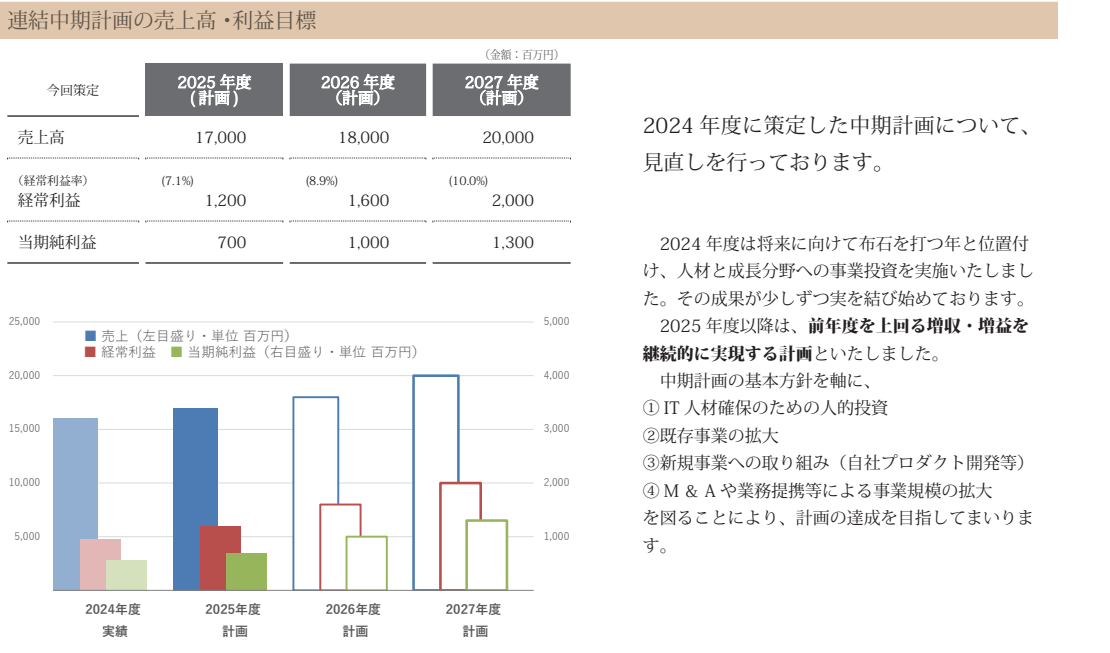


中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2025 年から2027 年までの見直しを行いました。

今後も経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

中期計画の基本方針

- 1
- 経営基盤の強化
- 既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。
- 2
- 本業である S I ビジネスの競争力強化
- 業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
- オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。
- 3
- ストック型ビジネスの強化・拡大
- クラウドサービス「Fleekdrive」や、IoT による見守りサービス「いまイルモ」、IoT ソリューションである「状態監視／予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的には SI ビジネスと並ぶ収益の柱として成長を加速、利益比率で5 0 ： 5 0 にする。
- また、クラウド・AI・IoT の活用など、ICT 市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。
- 4
- 海外マーケットの開拓
- 海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。ASEAN マーケットの一つであるベトナムには、日本でのノウハウが蓄積された自動車教習所向けソリューションを現地で展開し、ベトナム全土への横展開を図る。



2024 年度に策定した中期計画について、見直しを行っております。

2024 年度は将来に向けて布石を打つ年と位置付け、人材と成長分野への事業投資を実施いたしました。その成果が少しずつ実を結び始めております。

2025 年度以降は、**前年度を上回る増収・増益を継続的に実現する計画**といたしました。

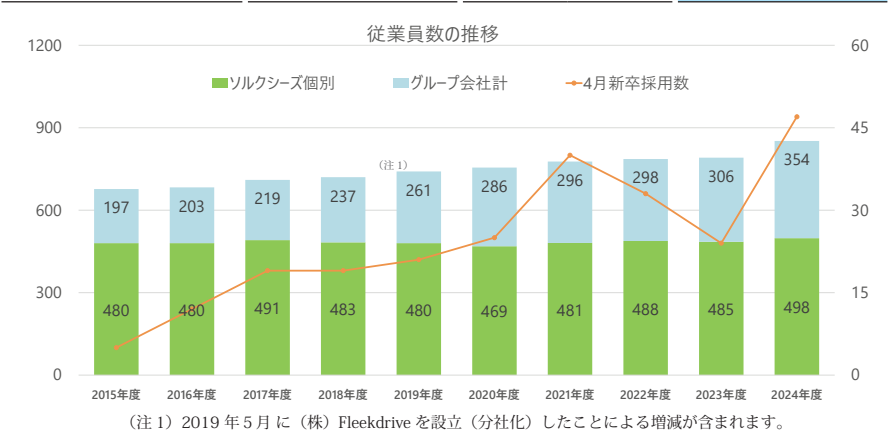
中期計画の基本方針を軸に、

- ① IT 人材確保のための人的投資
- ②既存事業の拡大
- ③新規事業への取り組み（自社プロダクト開発等）
- ④ M & A や業務提携等による事業規模の拡大

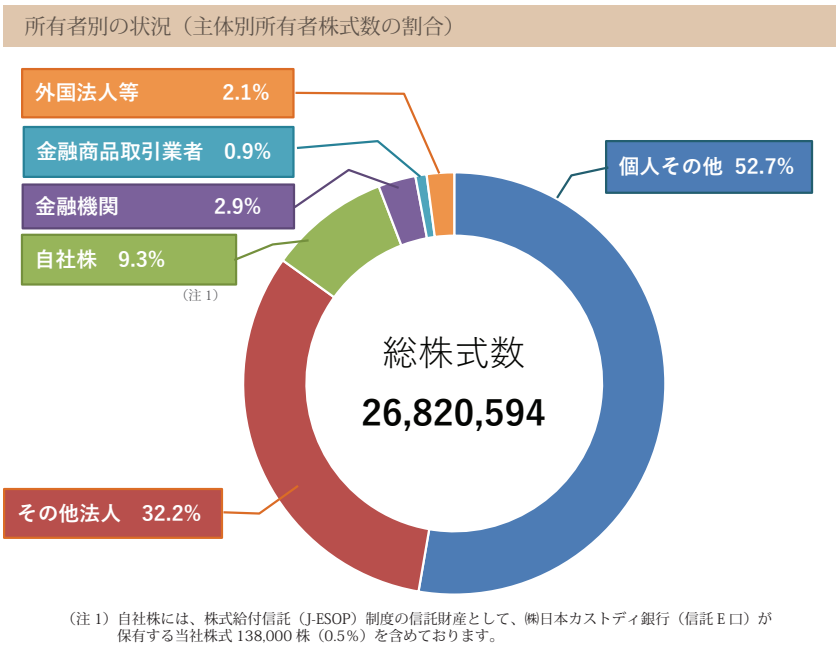
を図ることにより、計画の達成を目指してまいります。

個別	(単位：人)					
	2022年12月期		2023年12月期		2024年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員	506	488	493	485	512	498
内 女性	94	90	89	88	97	96
事業本部（技術）	438	425	426	414	439	429
営業本部	27	26	29	27	29	29
経営企画、管理本部他	41	37	38	44	44	40
平均年齢（歳）		42.1		42.5		41.8
平均勤続年数（年）	—	15.0	—	15.4	—	14.9
平均年収（万円）		587		604		604
新卒採用人数	(6月末) 22	—	(6月末) 13	—	(6月末) 36	—
初任給（千円／月）	220		222		235	

連結	(単位：人)					
	2022年12月期		2023年12月期		2024年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員	805	786	801	791	827	852
内 女性	156	155	161	160	174	183
事業本部（技術）	678	665	670	657	690	712
営業本部	66	65	72	71	69	70
経営企画、管理本部 他	61	56	59	63	68	70



大株主の状況			
2024年12月31日現在			
氏名又は名称	属性	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	事業会社	4,300	16.0%
(株)ビット・エイ	事業会社	2,640	9.8%
自社株		2,347	8.8%
長尾 章	取締役	1,119	4.2%
(株)ヤクルト本社	事業会社	1,060	4.0%
ソルクシーズ従業員持株会		459	1.7%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	信託銀行	326	1.2%
松下 彰利	個人株主	282	1.1%
岩崎 泰次	個人株主	233	0.9%
センコン物流(株)	事業会社	200	0.8%
その他		13,852	51.7%
計		26,820	100.0%



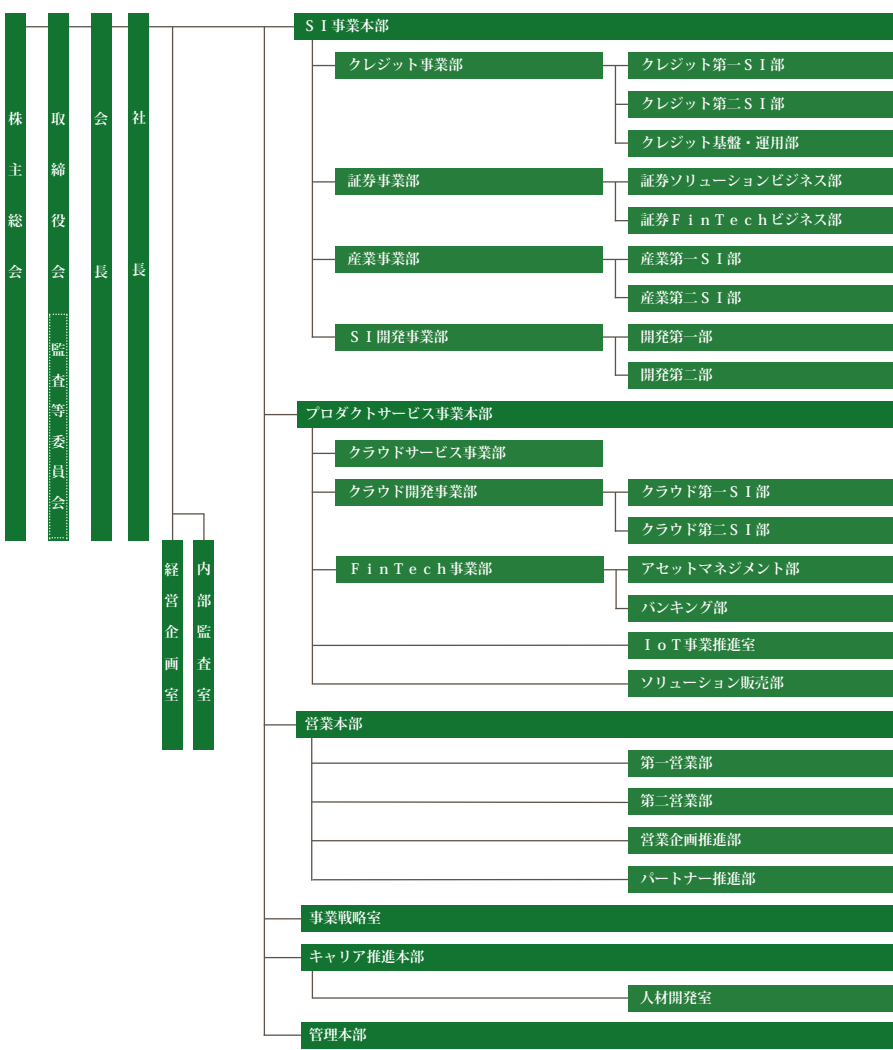
会社概要

社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981 年 2 月 4 日
資本金	14 億 9,450 万円
事業内容	S I ／受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
所在地	本社〒 108-0023 東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号 Tel 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 東京 ANNEX〒 108-0022 東京都港区海岸三丁目 9 番 15 号 福岡営業所〒 812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番 Tel 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

取締役会長	長尾 章	
代表取締役社長	秋山 博紀	
取締役副社長	萱沼 利彦	営業本部長 兼 管理本部長
取締役副社長	長尾 義昭	S I 事業本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	樺嶋 利保	S I 事業本部副本部長
取締役	江口 健也	プロダクトサービス事業本部長 兼 営業本部副本部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
取締役	甲斐 素子	管理本部副本部長 兼 経理部長
取締役独立役員	青木 満	
取締役独立役員	山崎 英二	
取締役常勤監査等委員	石田 穂積	
取締役監査等委員	中田 喜與美	
取締役監査等委員	関谷 靖夫	

組織図



社名について

“solution”と“xyz”を融合したもので、究極の問題解決を提供したいという決意と、サービスを生み出す基盤となる技術やアイデアの種（シーズ）を育みたいという願いが込められています。

私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。



ロゴマークについて

“&”をデザインしたものです。

お客様と株主様と社員と、パートナーの皆様を含め、ソルクシーズを取り巻く全ての環境に対しての心持ちを込めています。

“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。

経営理念・経営の基本方針・行動指針

経営理念

「愛と夢のある企業」を目指します。

合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営の基本方針

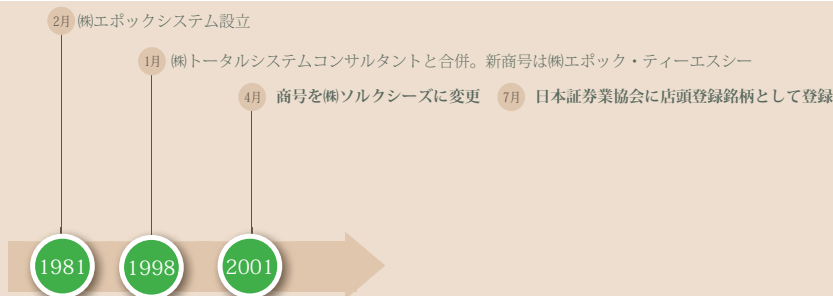
最適なITソリューションの提供を通じて、持続可能な未来社会の実現を目指し、社員を含めたすべての人たちに貢献すること

行動指針

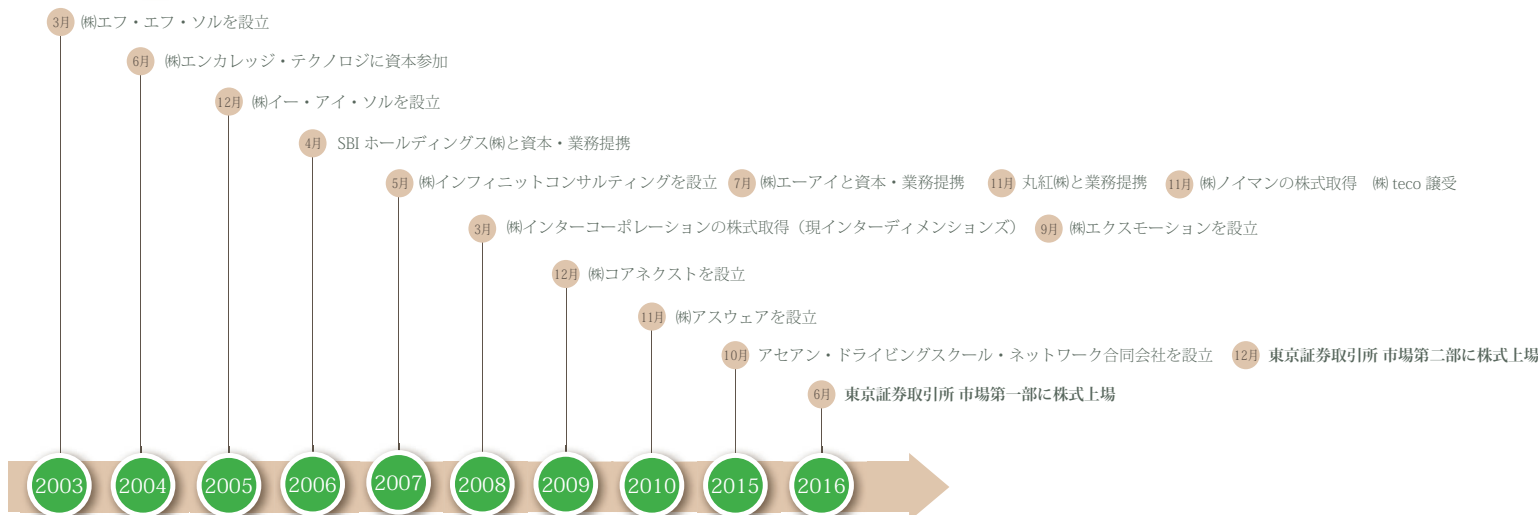
SIビジネスとストックビジネスの両輪を通じて、企業価値を高めるために、当グループは以下を行動指針とします。

1. 高い技術力を磨き、社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業を目指す
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. 専門特化した技術を駆使したグローバル企業を目指す
6. 時流の変化を捉え、迅速かつ柔軟に挑み続ける

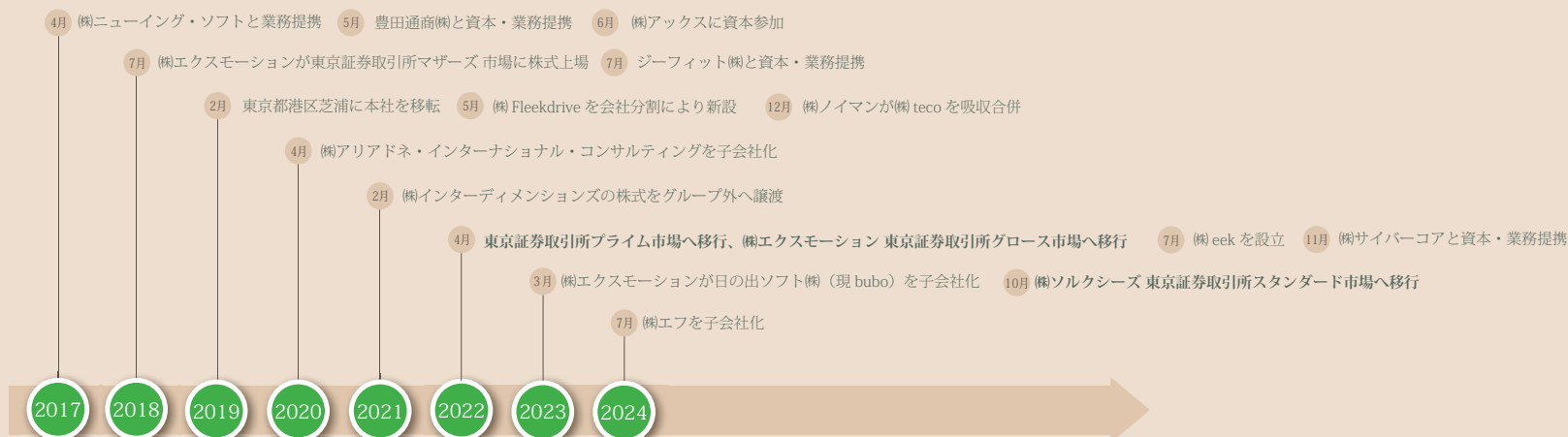
設立～店頭公開まで



グループ会社設立～
一部上場まで



グループ会社上場～
今後の躍進



英語用語

AI（Artificial Intelligence）

人間が行う「知的活動」をコンピュータプログラムとして実現すること。機械学習をはじめとしたAI 技術により、翻訳や自動運転、医療画像診断といった人間の知的活動に、AI が大きな役割を果たしつつあります。

AMO（Application Management Outsourcing）

業務システムの保守作業の委託業務を指します。

DX（Digital Transformation）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応しデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを指します。

e sports（e スポーツ）

「エレクトロニック・スポーツ」の略称で、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使って対戦するスポーツ競技の名称です。

FinTech

金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。

ICT（Information and Communication Technology）

通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

IoT（Internet of Things）

あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称です。

PCI DSS（Payment Card Industry Data Security Standards）

加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5 社(American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA) が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council) によって運用、管理されています。

SI（System Integration）

プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

日本語用語

エッジコンピューティング

コンピュータネットワークの末端（エッジ）部分でデータを処理するネットワーク技術です。従来のクラウドコンピューティングでは、全ての情報をクラウドに集約しクラウド上の高性能サーバーでデータ処理を行いますが、エッジコンピューティングでは、データ加工や分析など一部の処理をネットワーク末端のIoT デバイス、あるいはその周辺領域に配置したサーバーで行い、加工されたデータのみをクラウドに送信します。不要な通信を避けることで通信遅延やネットワーク負荷の低減などを実現します。

クレジットカード番号等取扱契約締結事業者登録

販売会社に対して、クレジットカード番号等を取扱うことを認める契約（加盟店契約）を締結することを業とする事業者は、割賦販売法の規定により、経済産業省へ「クレジットカード番号等取扱契約締結事業者」として登録が必要となります。なお、外国法人が日本国内で当該事業を行う場合は、国内営業所の登録が必要です。

サービサー

「債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）」に基づき、法務大臣の許可を得た民間の債権管理回収専門の会社を指します。

3D セキュア

インターネット上でクレジットカード決済をより安全に行うために、VISA、Mastercard、JCB、AMEX が推奨する本人認証サービスです。従来のインターネット上でのクレジットカード決済は、「クレジットカード番号」や「有効期限」などのクレジットカードに記載されている情報のみで行えましたが、3D セキュアに対応しているクレジットカードを利用する場合は、クレジットカードに記載されている情報に加え、「自分しか知らないパスワード」等を合わせて認証することになり、クレジットカード情報の盗用による「なりすまし」などの不正利用を未然に防止することができます。

スマートコントラクト

あらかじめ設定されたルールに従って、自動的に取引を実行するプログラムのことです。

バーチャルカレンシー

インターネット上でやりとりできる財産的価値をいい、暗号資産（仮想通貨）のことです。

フィージビリティスタディ

新規事業や、商品・サービスなどの実現可能性を事前に調査し、検討することです。

ブロックチェーン

情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖（チェーン）のように連結してデータを保管する技術を指します。ビットコインなどの暗号資産（仮想通貨）に用いられる基盤技術でもあり、同じデータを複数の場所に分散して管理していることから分散型台帳とも呼ばれています。

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 荒木

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという決意と、サービスを生み出す基盤となる技術やアイデアの種（シーズ）を育みたいという願いを込めています。私たちはお客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>